

富 監 発 第 17 号
令和 8 年 8 月 31 日

富士市長 金指 祐樹 様

富士市監査委員 高 橋 富 晴

同 伊 藤 邦 光

同 山 下 いづみ

令和 7 年度富士市公営企業会計 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度
富士市水道事業会計、富士市公共下水道事業会計及び富士市病院事業会計の決
算書並びに関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を
提出します。

令和7年度富士市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和7年度富士市水道事業会計
- (2) 令和7年度富士市公共下水道事業会計
- (3) 令和7年度富士市病院事業会計

2 審査の期間

令和8年6月8日から同年8月19日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、富士市監査基準に基づき、決算書、附属関係書類、財務諸表等の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

また、貯蔵品については、令和8年3月31日に保管現場において台帳と現物を一部抽出照合し、年度末残高を確認した。

4 審査の結果

決算書及び附属関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、会計別に決算の概要と意見を別途記述する。

また、審査の結果、事務の執行等において改善や検討を要する事項が見受けられたため、富士市監査基準に基づき次のとおり示す。

(1) 事務の執行、事業の管理状況等についての意見

事務の執行等については概ね適正であったが、次の処置結果のとおり改善、検討を要するものが見受けられたので、必要な措置を講じ適正な事務処理の確保に努められたい。

(2) 処置結果

公営企業会計決算審査における処置結果は、次のとおりである。

【各処置区分の件数】

区分	件数		
	水道事業会計	公共下水道事業会計	病院事業会計
指摘	0件	0件	0件
注意	0件	0件	3件
指導	4件	4件	23件
検討・要望	2件	1件	2件
合計	6件	5件	28件

【注意事項】

◆病院事業会計

◇不適切な予算執行(事務部 病院総務課)

- ・一部の手数料において、契約に基づかずに支出負担行為額を減額し、他の手数料の予算として流用していた。その後、2月に手数料を増額補正し、再び支出負担行為額を増額して当初の契約金額まで戻していた。適正な予算執行を行う必要がある。

◇請求書の確認不足(事務部 病院総務課)

- ・一部の委託料において、契約書と異なる金額で請求されたがそのまま支払い、以降の月の請求で調整させていた。また、一度ではなく、数か月後にも同様の処理を繰り返していた。提出された請求書をよく確認して支出を行う必要がある。

◇契約書等の不備(事務部 医事課)

- ・一部の委託料において、誤った金額で契約を締結していた。支出は正しい金額で行われていたが、書類の確認を徹底する必要がある。

富士市水道事業会計

1 決算の概要及び意見（水道事業）

(1) 決算の概要

令和7年度水道事業会計の業務状況をみると、給水件数109,735件、給水人口228,215人で、前年度に比べ給水件数は484件(0.4%)の増加、給水人口は1,674人(0.7%)減少している。これは、世帯数の増加と人口減少によるものである。

また、年間総配水量は前年度比164,051 m^3 (0.4%)減少しているが、年間有収水量がこれを上回る227,010 m^3 (0.9%)減少したため、有収率は69.6%と前年度に比べ0.3ポイント低下した。

決算数値を総括的に述べると、水道事業収益は、事業収益の87.1%を占める給水収益が前年度比11,953,247円(0.3%)減少したものの、他会計負担金が前年度比65,080,990円(240.5%)増の92,143,930円となったことなどから、前年度比70,329,018円(1.8%)増の4,028,771,795円となった。

水道事業費用は3,597,316,044円で、前年度比318,051,322円(9.7%)の増となった。これは主に、配水及び給水費で前年度比168,112,830円(28.7%)、業務費で36,558,145円(14.7%)、原水及び浄水費で34,661,602円(4.2%)、減価償却費で26,417,308円(2.1%)増加したことなどによるものである。

これらの結果、令和7年度の富士市水道事業の純損益は、前年度比247,722,304円(36.5%)減の431,455,751円の純利益を計上している。

資本的支出においては、水道施設整備事業で、管網整備や道路新設工事にあわせた配水管の新設を施工するなど、1,079,851,000円を執行している。また、富士中央配水池関連の整備工事を完了し、供用を開始した。

簡易水道統合整備事業では、統合を目的とした配水管の新設工事や吉永配水池造成工事など、204,186,350円を執行している。

配水設備等改良事業では、配水管等の整備更新事業として、老朽管更新事業及び耐震化事業を含む配水管等布設替工事8,520.2mなど、1,711,237,000円を執行している。

新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業は、土地区画整理事業の進捗に併せた配水管布設等工事を実施し、26,720,000円を執行している。

資本的収支の不足額(税込)は1,954,685,466円で、前年度比374,368,638円減少しており、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資金収支の状況は、業務活動で1,526,284,158円、財務活動で1,376,971,483円の資金を生み出したが、投資活動では3,116,715,252円の資金を費消したことにより、本年度は資金が213,459,611円減少し、資金期末残高は1,614,982,621円となった。

(2) 意見

令和7年度は、世帯数の増加等により給水件数は増加した一方、人口減少等により給水人口が減少したため、有収水量も減少している。これにより、給水収益も減少し、純利益は前年度比247,722,304円(36.5%)減の431,455,751円となった。

今後も、人口減少などにより有収水量が減少することが予想される一方で、老朽管の更新事業、自然災害に備えるための水源地・配水池・管路等の耐震化事業や簡易水道統合事業等に多くの経費が見込まれている。

このような中、令和7年度は富士中央配水池関連の整備工事を完了し、供用を開始した。管路の更新については、4月に改定した第一次富士市水道事業経営戦略プラン改定版に基づき、これまでの経過年数に応じた更新から漏水リスク評価等により優先度を設定し更新する方法に移行し、管路の更新を行っている。

また、1m³当たりの販売損益は12円47銭悪化したことに加え、有収率も69.6%と前年度と比較して0.3ポイント低下した。有収率を改善するため、様々な取組を行っているが、依然として類似都市の全国平均有収率(令和6年度地方公営企業年鑑による類似都市(給水人口15万人以上30万人未満)の平均指数)に比べて低くなっているため、引き続き、有収率の向上が見込める有効な施策を検討されたい。

今後も、人口減少が進み、厳しい経営環境が継続することが予想され、加えて、南海トラフ地震のような自然災害に備えることも市民生活や社会経済活動に不可欠なライフライン事業者として喫緊の課題である。

キャッシュ・フロー計算書における資金期末残高は、期首から213,459,611円の減少となっている。管路の更新や耐震化事業等には多額の資金を要するが、昨今の物価高騰等の影響もあり、必要な資金がさらに増加していくことは避けられないため、持続可能な財源確保の方法についても十分検討されたい。

水道事業としての公共性、経済性を踏まえ、将来世代のコスト負担に配慮しつつ、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、第一次富士市水道事業経営戦略プラン改定版の基本理念である「いつまでも安全・安心 富士市の水」の実現を目指して、引き続き水道事業の経営基盤の強化と経営マネジメントの向上に努めることを切望する。

2 業 務 実 績

(1) 給水・配水の状況

ア 給水人口及び普及状況

給水人口は228,215人で、前年度に比べ1,674人(0.7%)減少している。また、計画給水人口に対する普及率は99.3%となり、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

なお、給水件数は109,735件で、前年度に比べ484件(0.4%)増加している。

イ 配水量及び有収水量

年間総配水量は37,157,582m³で、前年度に比べ164,051m³(0.4%)減少している。また、年間有収水量は25,851,351m³で、前年度に比べ227,010m³(0.9%)減少しており、1人1日平均有収水量は310ℓで、前年度に比べ1ℓ(0.3%)減少している。

なお、有収率は69.6%で、前年度より0.3ポイントの低下となっている。

給 水 ・ 配 水 の 状 況

年 度 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
行政区域内人口	247,121人	245,514人	243,750人	△1,764人	△0.7%
計画給水人口	238,060人	238,060人	229,910人	△8,150人	△3.4%
給 水 人 口	230,997人	229,889人	228,215人	△1,674人	△0.7%
計画給水人口に対する普及率	97.0%	96.6%	99.3%	2.7ポイント	—
年 度 末 給 水 件 数	108,651件	109,251件	109,735件	484件	0.4%
年間有収水量	26,183,655m ³	26,078,361m ³	25,851,351m ³	△227,010m ³	△0.9%
1人1日平均有収水量	310 ℓ	311 ℓ	310 ℓ	△1ℓ	△0.3%
有 収 率	69.3%	69.9%	69.6%	△0.3ポイント	—
年間総配水量	37,780,039m ³	37,321,633m ³	37,157,582m ³	△164,051m ³	△0.4%
導送配水管延長	1,373.4km	1,375.7km	1,379.3km	3.6km	0.3%
職 員 数	57(12)人	56(11)人	56(11)人	0(0)人	0.0%

※ 職員数のうち()内は、会計年度任用職員で内数である。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりであるが、施設利用率は64.9%で、前年度に比べて2.0ポイント低下した。類似都市の平均指数と比較すると、施設利用率、負荷率及び最大稼働率とも高い数値となっている。

施 設 の 利 用 状 況

年 度 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
一日最大配水量 A	109,836m ³	110,352m ³	110,015m ³	△337m ³	△0.3%
一日平均配水量 B	103,224m ³	102,251m ³	101,802m ³	△449m ³	△0.4%
一日配水能力 C	151,106m ³	152,756m ³	156,926m ³	4,170m ³	2.7%
施設利用率 B/C	68.3%	66.9%	64.9%	△2.0ポイント	—
負 荷 率 B/A	94.0%	92.7%	92.5%	△0.2ポイント	—
最大稼働率 A/C	72.7%	72.2%	70.1%	△2.1ポイント	—

(参考)令和6年度地方公営企業年鑑による類似都市(給水人口15万人以上30万人未満)の平均指数は、施設利用率60.8%、負荷率91.8%、最大稼働率66.2%となっている。

(3) 建設改良事業の状況

ア 水道施設整備事業

事業費1,079,851,000円をもって、管網整備や道路新設工事に合わせた配水管の新設工事を施工したほか、富士中央配水池関連の整備工事を完了し、供用開始するなど、施設の整備と水の安定供給に努めている。

イ 簡易水道統合整備事業

事業費204,186,350円をもって、簡易水道組合の統合を目的とした配水管等新設工事を施工したほか、吉永配水池造成工事を行っている。

ウ 配水設備等改良事業

事業費1,711,237,000円をもって、安定給水を図るため、配水管等の改良事業として、老朽管更新事業3,069.1m及び耐震化事業3,832.2mを含む配水管等布設替8,520.2mを施工している。また、水源地のポンプ取替工事を行うなど、水道諸施設の維持保全に努めている。

エ 上記のほか、新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業を実施している。

3 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的收入及び支出

ア 収益的收入

収益的收入は、予算額4,473,950,000円に対し、決算額4,488,266,858円で、予算に対する決算比率は100.3%であった。

決算額を前年度と比較すると83,748,797円(1.9%)増加している。決算額の主なものは給水収益3,857,958,243円で、前年度と比較すると13,148,303円(0.3%)減少している。水道料金収入の状況を「別表3」、「別表4」に掲げたので参照されたい。

収益的收入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営 業 収 益	3,999,528,000	45,902,000	4,045,430,000	4,066,813,624	21,383,624	100.5
営業外収益	413,469,000	15,042,000	428,511,000	421,447,050	△7,063,950	98.4
特 別 利 益	3,000	6,000	9,000	6,184	△2,816	68.7
合 計	4,413,000,000	60,950,000	4,473,950,000	4,488,266,858	14,316,858	100.3

イ 収益的支出

収益的支出は予算額3,848,261,000円に対し、決算額3,760,691,740円で、予算に対する決算比率は97.7%であった。

決算額を前年度と比較すると327,018,981円(9.5%)増加している。これは主に、配水及び給水費が181,788,535円(28.5%)、業務費が40,168,763円(14.8%)、原水及び浄水費が37,176,061円(4.2%)、減価償却費が26,417,061円(2.1%)増加したためである。

収益的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額					決 算 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	合 計			
営 業 費 用	3,617,564,000	111,063,000	0	△6,260,000	3,722,367,000	3,635,622,641	86,744,359	97.7
営業外費用	105,433,000	8,014,000	5,000,000	6,260,000	124,707,000	123,884,736	822,264	99.3
特 別 損 失	3,000	1,184,000	0	0	1,187,000	1,184,363	2,637	99.8
予 備 費	5,000,000	0	△5,000,000	0	0	0	0	0.0
合 計	3,728,000,000	120,261,000	0	0	3,848,261,000	3,760,691,740	87,569,260	97.7

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額2,189,117,000円に対し、決算額2,114,731,445円で予算に対する決算比率は96.6%であった。

決算額を前年度と比較すると470,615,708円(28.6%)増加している。これは主に、負担金で46,612,047円(37.6%)減少したが、企業債で500,000,000円(33.3%)、県補助金で16,677,000円(83.4%)増加したためである。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 額 対 照 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計			
企業債	2,000,000,000	40,000,000	0	2,040,000,000	2,000,000,000	△40,000,000	98.0
補助金	33,636,000	19,369,000	0	53,005,000	36,677,000	△16,328,000	69.2
負担金	119,425,000	△31,425,000	7,562,000	95,562,000	77,503,690	△18,058,310	81.1
固定資産 売却代金	2,939,000	△2,389,000	0	550,000	550,755	755	100.1
合 計	2,156,000,000	25,555,000	7,562,000	2,189,117,000	2,114,731,445	△74,385,555	96.6

イ 資本的支出

資本的支出は予算額4,479,671,000円に対し、決算額4,069,416,911円で予算に対する決算比率は90.8%であった。

決算額を前年度と比較すると96,247,070円(2.4%)増加している。これは、その他資本的支出で100,000,000円(100.0%)減少したが、建設改良費で156,738,944円(4.8%)、企業債償還金が39,508,126円(6.8%)増加したためである。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 額 対 照 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建設改良費	3,993,971,000	△243,129,000	102,800,000	3,853,642,000	3,446,388,394	342,565,000	64,688,606	89.4
企業債償還金	623,029,000	0	0	623,029,000	623,028,517	0	483	99.9
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	4,620,000,000	△243,129,000	102,800,000	4,479,671,000	4,069,416,911	342,565,000	67,689,089	90.8

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の不足額1,954,685,466円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,342,342円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額203,190,644円、減債積立金623,028,517円、建設改良積立金56,149,538円、過年度分損益勘定留保資金618,722,691円及び当年度分損益勘定留保資金376,251,734円で補填している。

資本的収支の実績推移

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業債	1,500,000,000	1,500,000,000	2,000,000,000
補助金	20,000,000	20,000,000	36,677,000
負担金	122,443,011	124,115,737	77,503,690
固定資産売却代金	0	0	550,755
資本的収入合計 A	1,642,443,011	1,644,115,737	2,114,731,445
建設改良費	3,203,241,962	3,289,649,450	3,446,388,394
事務費	77,284,954	81,037,024	80,997,824
水道施設整備事業費	272,571,400	1,149,008,000	1,187,693,400
簡易水道統合整備事業費	166,120,350	228,290,534	224,603,350
配水設備等改良事業費	2,629,413,656	1,715,868,000	1,882,360,700
新富士駅南地区土地区画 整理配水管整備事業費	4,431,900	69,542,000	29,392,000
第二東名 I C 周辺地区土地区画 整理配水管整備事業費	22,902,000	—	—
施設及び無形固定資産取得費	2,316,600	11,826,100	—
機械器具費	28,201,102	34,077,792	41,341,120
企業債償還金	549,186,591	583,520,391	623,028,517
その他資本的支出	—	100,000,000	—
資本的支出合計 B	3,752,428,553	3,973,169,841	4,069,416,911
要補填額 (B - A)	2,109,985,542	2,329,054,104	1,954,685,466
過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	39,268,569	95,744,690	77,342,342
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	185,622,120	214,027,905	203,190,644
減債積立金	316,966,390	432,580,756	623,028,517
建設改良積立金	—	—	56,149,538
過年度分損益勘定留保資金	1,568,128,463	1,111,733,756	618,722,691
当年度分損益勘定留保資金	—	474,966,997	376,251,734
補填財源合計	2,109,985,542	2,329,054,104	1,954,685,466

4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、決算報告書における決算額(税込)から仮受消費税及び地方消費税と消費税及び地方消費税還付額を差引き、これに納税計算上生じる雑収益を加えた4,028,771,795円である。

これに対する事業費用は、決算報告書における決算額(税込)から仮払消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑支出を加えた3,597,316,044円で、当年度純利益431,455,751円は前年度に比べ247,722,304円(36.5%)減少している。

事業収益と事業費用等を3年間図示すると、次のとおりである。

令和7年度	事業収益	4,028,771,795円		
	事業費用	3,597,316,044円	純利益	431,455,751円

令和6年度	事業収益	3,958,442,777円		
	事業費用	3,279,264,722円	純利益	679,178,055円

令和5年度	事業収益	3,658,743,482円		
	事業費用	3,226,162,726円	純利益	432,580,756円

(1) 損益の内容

ア 収 益

事業収益4,028,771,795円を前年度と比較すると70,329,018円(1.8%)増加している。これは主に、営業収益で41,285,953円(1.1%)、営業外収益で29,036,881円(9.9%)増加したことによるものである。

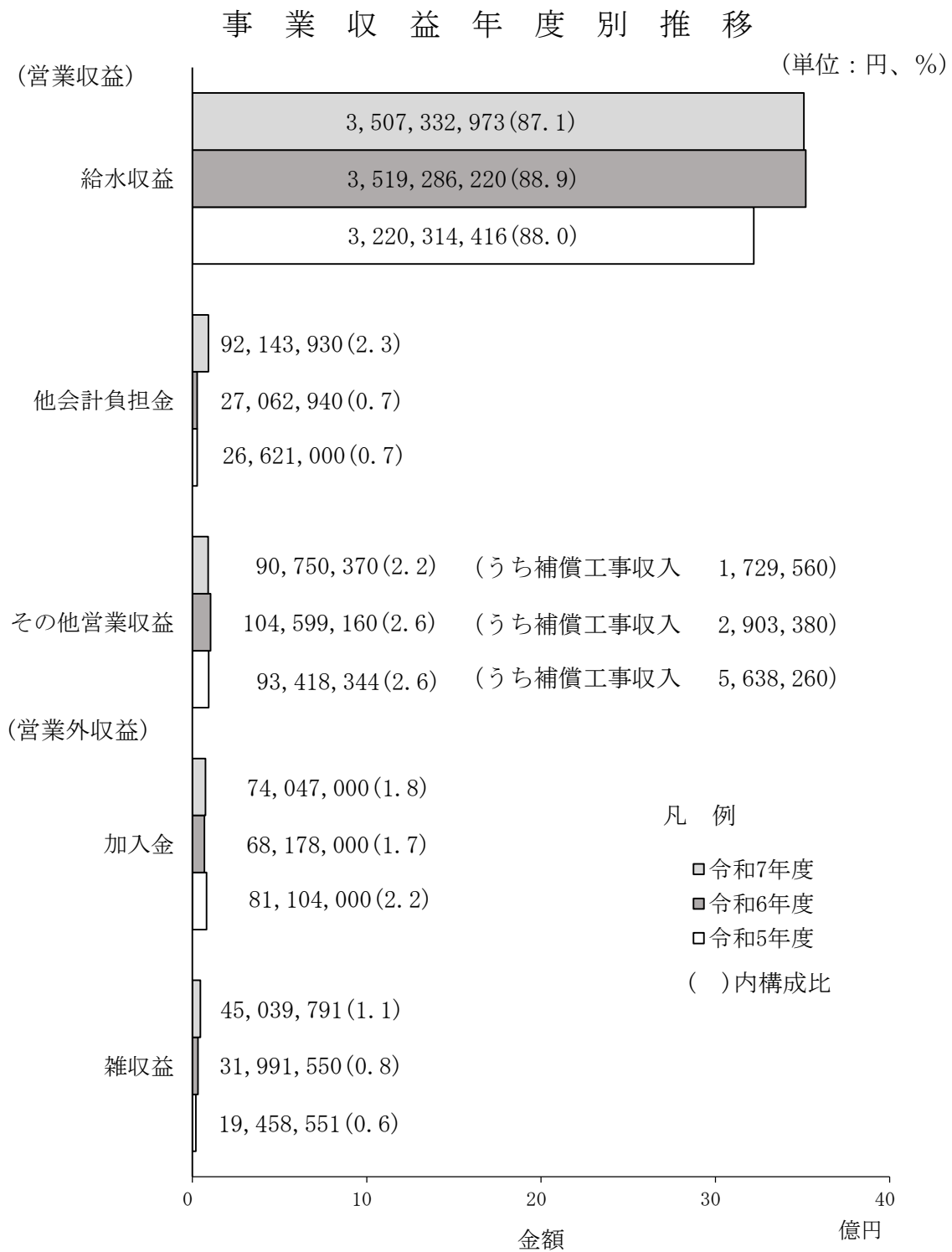
増加の主な要因としては、その他営業収益で13,848,790円(13.2%)、給水収益で11,953,247円(0.3%)減少したが、営業収益の他会計負担金で65,080,990円(240.5%)、雑収益で13,048,241円(40.8%)、加入金で5,869,000円(8.6%)増加したことによるものである。

イ 費 用

本年度の事業費用は3,597,316,044円で、前年度と比較すると318,051,322円(9.7%)増加している。これは主に、営業費用で278,021,695円(8.7%)、営業外費用で38,845,264円(40.7%)増加したことによるものである。

増加の主な要因としては、その他経費で89,591,674円(54.5%)、委託料で83,419,129円(12.7%)、修繕費で33,115,231円(21.2%)、減価償却費で26,417,308円(2.1%)増加したことによるものである。

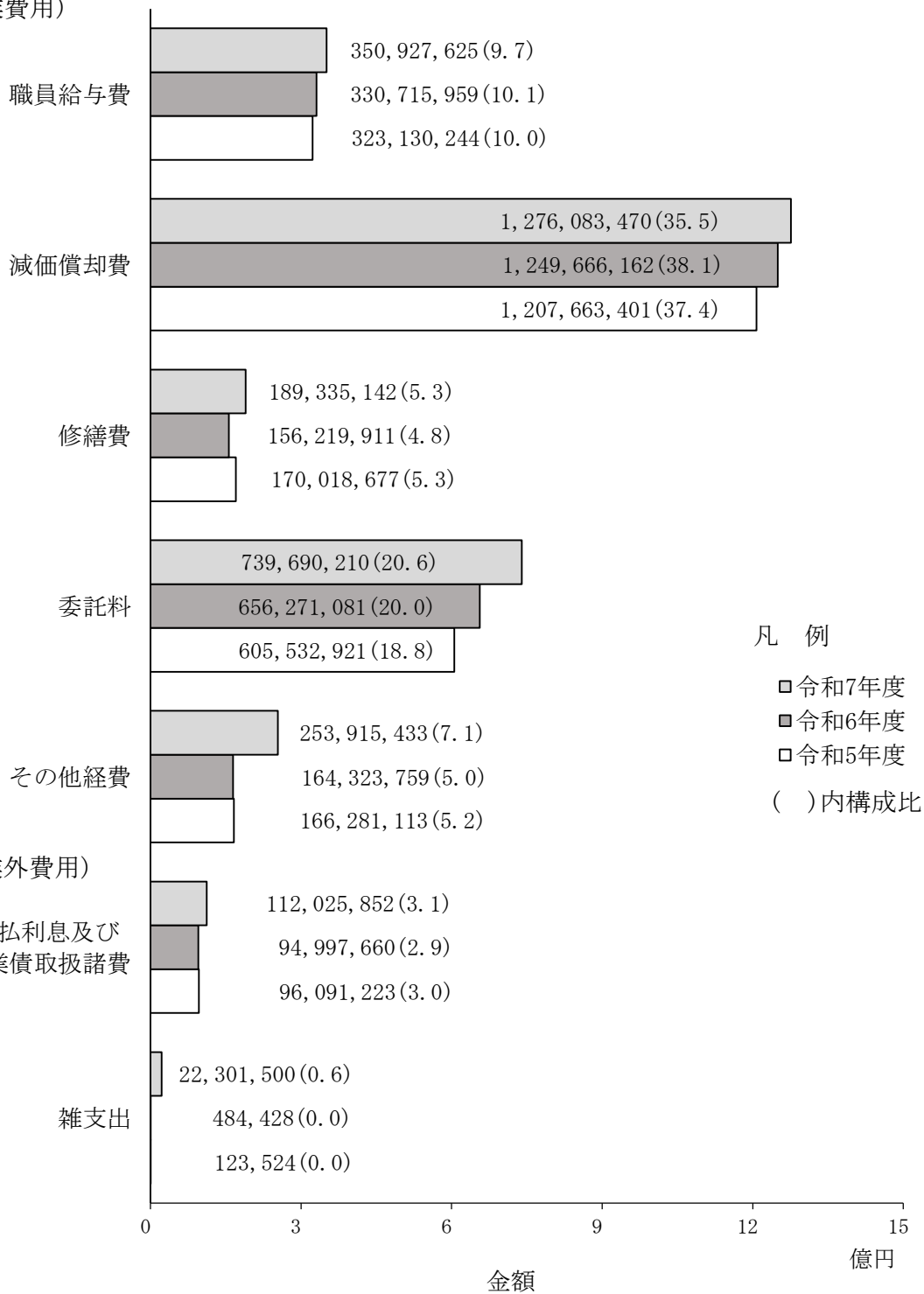
事業収益及び事業費用の主な内容を前2か年と比較図示すると、以下のとおりである。



事業費用年度別推移

(単位：円、%)

(営業費用)



ウ 収益と費用の関係

本年度の事業収益は4,028,771,795円、事業費用は3,597,316,044円であり、事業収益に対する事業費用の比率(総収支比率)は、112.0%となっている。前年度に比べて事業収益は1.8%増加したものの、事業費用が9.7%の増加したことにより、総収支比率は8.7ポイント低下している。

なお、原価計算による水道料金分有収水量1m³当たり供給単価135.67円に対する給水原価は130.14円となり、供給単価との差5.53円を販売益としており、前年度に比べ12.47円減少している。

これらを、前2か年と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	金 額	金 額	対前年度 増 減 額	金 額	対前年度 増 減 額
1m ³ 当たり供給単価	122.99	134.95	11.96	135.67	0.72
1m ³ 当たり給水原価	114.16	116.95	2.79	130.14	13.19
1m ³ 当たり販売損益	8.83	18.00	9.17	5.53	△12.47

(参考)令和6年度地方公営企業年鑑による類似都市(給水人口15万人以上30万人未満)の平均指数は、供給単価177.07円、給水原価173.56円(1m³当たり販売益3.51円)となっている。

1 m³当たり給水原価の内訳

(単位：円、%)

項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度 増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	10.49	9.2	10.80	9.2	11.64	8.9	0.84
動力費	17.22	15.1	18.93	16.2	19.12	14.7	0.19
減価償却費	39.62	34.7	41.23	35.3	42.58	32.7	1.35
資産減耗費	0.71	0.6	0.71	0.6	1.01	0.8	0.30
支払利息	3.67	3.2	3.64	3.1	4.33	3.3	0.69
委託料	23.12	20.2	25.16	21.5	28.58	22.0	3.42
修繕費	6.49	5.7	5.99	5.1	7.32	5.6	1.33
工事請負費	7.04	6.2	4.39	3.8	4.78	3.7	0.39
その他	5.80	5.1	6.10	5.2	10.78	8.3	4.68
合 計	114.16	100.0	116.95	100.0	130.14	100.0	13.19

エ 経営比率

水道事業の収益性を示す指標は、次のとおりである。

(単位：千円)

比 率 名	算 式	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{260,189}{33,711,204} \times 100 = 0.8\%$	$\frac{517,272}{34,719,441} \times 100 = 1.5\%$	$\frac{280,133}{36,471,398} \times 100 = 0.8\%$
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{3,340,354}{33,711,204} = 0.10 \text{ 回}$	$\frac{3,650,948}{34,719,441} = 0.11 \text{ 回}$	$\frac{3,690,227}{36,471,398} = 0.10 \text{ 回}$
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{260,189}{3,340,354} \times 100 = 7.8\%$	$\frac{517,272}{3,650,948} \times 100 = 14.2\%$	$\frac{280,133}{3,690,227} \times 100 = 7.6\%$

※ 経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資－保管有価証券－繰延資産

営業利益＝営業収益－営業費用

(注) 営業収益には受託事業収益を、営業費用には受託事業費を含まない

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本営業利益率は0.8%で、前年度と比べて0.7ポイント低下している。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

5 財政状態(貸借対照表ほか)

(1) 資産構成

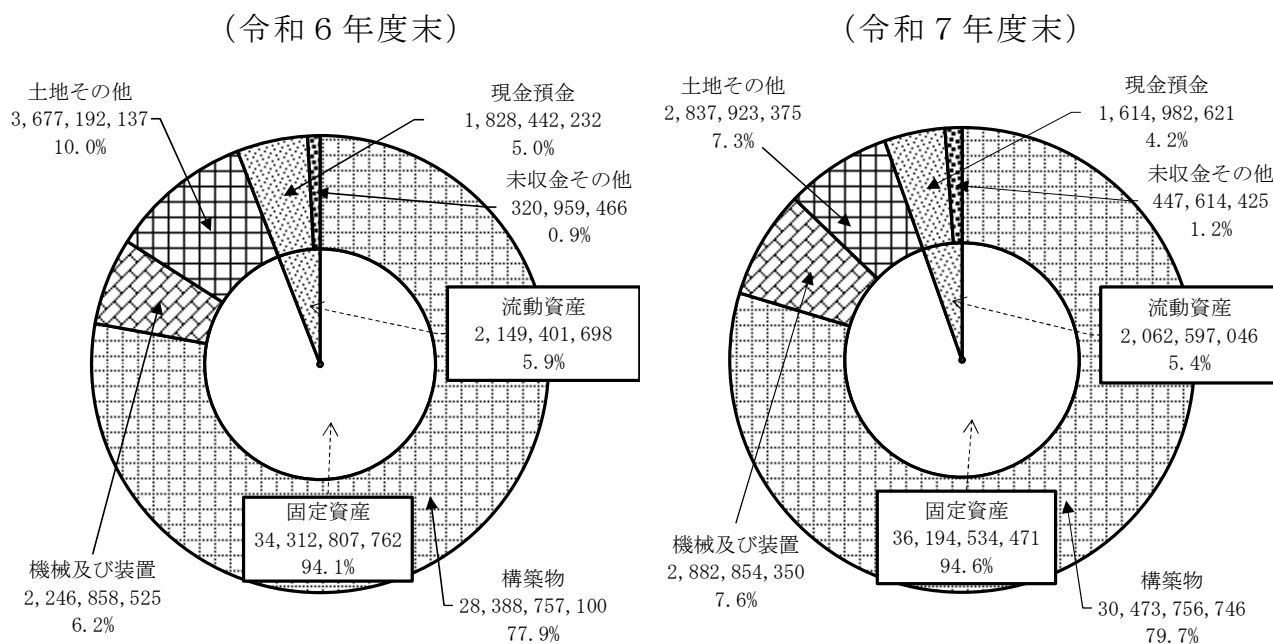
本年度末における資産総額は38,257,131,517円で、前年度末と比較し1,794,922,057円(4.9%)増加している。

これは主に、固定資産の建設仮勘定で1,152,128,250円(91.1%)、流動資産の現金預金で213,459,611円(11.7%)減少したが、固定資産の構築物で2,084,999,646円(7.3%)、建物で318,249,084円(85.5%)、機械及び装置で635,995,825円(28.3%)増加したことによるものである。

この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

資 産 構 成 の 比 較

(単位：円)



(2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は38,257,131,517円で、前年度末と比較し1,794,922,057円(4.9%)増加している。

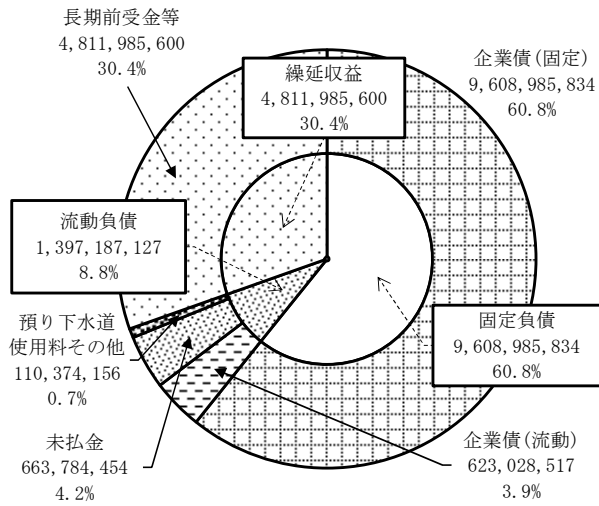
負債総額は17,181,624,867円で1,363,466,306円(8.6%)増加し、資本総額は21,075,506,650円で431,455,751円(2.1%)増加している。

負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

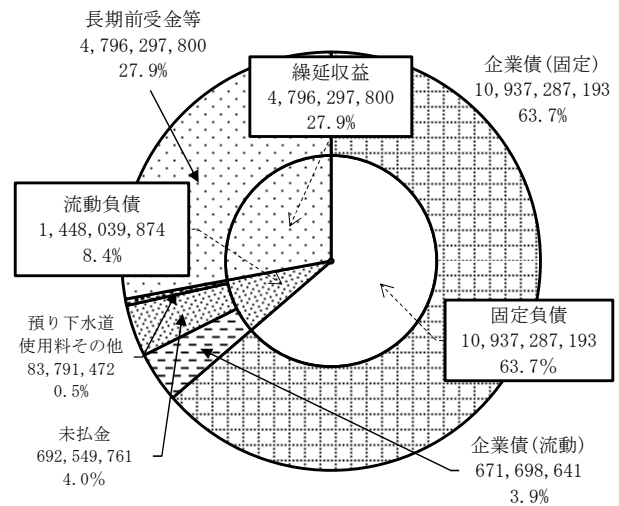
負債構成の比較

(単位：円)

(令和6年度末)



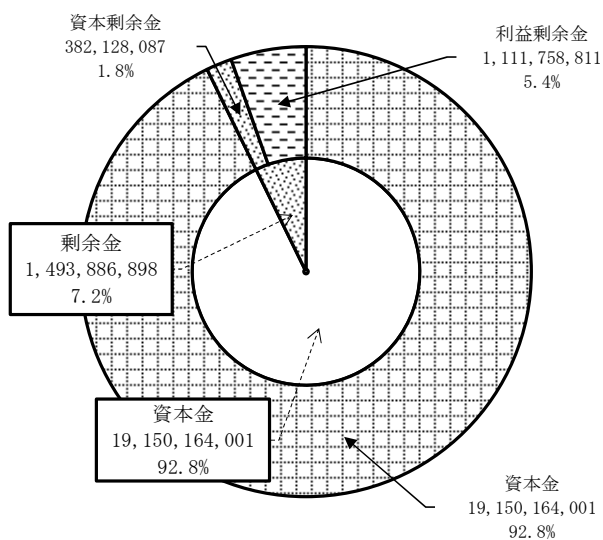
(令和7年度末)



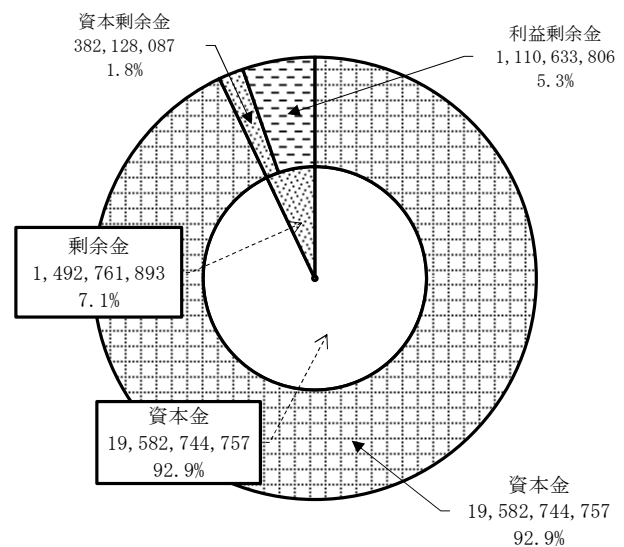
資本構成の比較

(単位：円)

(令和6年度末)



(令和7年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金（現金・預金）収支の状況（キャッシュ・フロー計算書）

3年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益を178,551,050円減算するものの、当年度純利益を431,455,751円、現金を伴わない費用である減価償却費を1,276,083,470円加算したことなどにより、1,526,284,158円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得などにより、3,116,715,252円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の発行額が償還額を上回ったことにより、1,376,971,483円の資金を生み出している。

この結果、本年度の活動により資金が213,459,611円減少し、これを資金期首残高1,828,442,232円から差し引くと、資金期末残高は1,614,982,621円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
業務活動による キャッシュ・フロー	1,400,254,063	1,806,383,656	1,526,284,158
当年度純利益	432,580,756	679,178,055	431,455,751
減価償却費	1,207,663,401	1,249,666,162	1,276,083,470
固定資産除却費	35,359,795	23,315,718	29,209,246
長期前受金戻入益	△187,275,897	△179,292,192	△178,551,050
未収金の増減額（増加△）	△57,497,703	7,544,461	△73,096,444
引当金の増減額（減少△）	2,192,000	△84,000	727,000
その他の	△32,768,289	26,055,452	40,456,185
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,638,909,064	△3,062,472,633	△3,116,715,252
固定資産の取得による支出	△2,819,934,225	△3,174,856,978	△3,259,736,866
負担金等の資本的収入	181,025,161	112,384,345	142,464,675
その他の	0	0	556,939
財務活動による キャッシュ・フロー	950,813,409	916,479,609	1,376,971,483
企業債の発行による収入	1,500,000,000	1,500,000,000	2,000,000,000
企業債の償還による支出	△549,186,591	△583,520,391	△623,028,517
資金増減額	△287,841,592	△339,609,368	△213,459,611
資金期首残高	2,455,893,192	2,168,051,600	1,828,442,232
資金期末残高	2,168,051,600	1,828,442,232	1,614,982,621

6 水道料金の収入状況

本年度の水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

過年度水道料金の未収金のうち3,750,119円を不納欠損額とし、全額を貸倒引当金から取り崩している。事由別では、行方不明、死亡(一人世帯)、倒産・破産等となっている。

水道料金の過年度分収入率は82.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、未収額は48,521円増加し16,260,702円となっている。

令和7年度 水道料金収入状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A－B－C)	収入率 (B/A)
現年度水道料金		3,857,958,243	3,765,773,981	0	92,184,262	97.6
過年度水道料金		114,142,808	94,131,987	3,750,119	16,260,702	82.5
過年度内訳	令和6年度	97,930,627	93,039,934	12,169	4,878,524	95.0
	令和5年度	4,533,319	576,127	24,411	3,932,781	12.7
	令和4年度	4,196,620	410,194	132,173	3,654,253	9.8
	令和3年度	3,684,009	43,905	9,592	3,630,512	1.2
	令和2年度	3,798,233	61,827	3,571,774	164,632	1.6
合 計		3,972,101,051	3,859,905,968	3,750,119	108,444,964	97.2

※ 消費税及び地方消費税を含む。

7 経 営 指 標

(1) 事業報告書における経営指標（地方公営企業法施行規則別記第14号）

富士市水道事業報告書における経営指標の状況は次のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率	119.61	109.81	113.41	120.71	112.03
料 金 回 収 率	112.32	103.19	107.74	115.39	104.20
有形固定資産減価償却率	49.35	49.07	48.61	48.89	47.53
管 路 経 年 化 率	36.49	37.18	32.91	33.90	35.15
管 路 更 新 率	0.93	1.09	1.06	0.56	0.50

ア 経常収支比率

給水収益等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、本年度は112.03％で前年度に比べ8.68ポイント低下している。

イ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すものであり、本年度は104.20％で前年度に比べ11.19ポイント低下している。

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度合を示し、本年度は47.53％で前年度に比べ1.36ポイント低下している。

エ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すものであり、管路の老朽化度合を示し、本年度は35.15％で前年度に比べ1.25ポイント上昇している。

オ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表すものであり、管路の更新ペースや状況を示し、本年度は0.50％で前年度に比べ0.06ポイント低下している。

(2) その他の経営指標

水道事業の経営に関し、財務比率などを算出した経営分析の結果は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、本年度は67.6%で前年度に比べ2.2ポイント低下している。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。

イ 流動比率

短期の支払い能力及び運転資金の状態を示すものであり、信用分析的立場からは最も重視されている。本年度は142.4%で前年度に比べ11.4ポイント低下している。

ウ 未収金回転率

未収金の回収度合いを示すものであり、本年度は11.25回で前年度に比べ1.21回低下している。

エ 総資本利益率

経営成績を示す根本的指標で企業の経営活動の成果を表すものであり、本年度は1.2%で前年度に比べ0.7ポイント低下している。この比率が高いほど、収益力が大きいことを示している。

オ 職員1人当たりの営業収益

職員1人当たりの労働生産性について、営業収益を基準として把握するためのものであり、この数値が高い程職員の生産性が高いとされる。本年度は80,222千円で、前年度に比べ854千円増加している。これは主に、営業収益が増加したことによるものである。

この他の分析結果については、経営分析比較表を「別表5」に掲げたので参照されたい。

8 剰余金処分案

当年度未処分利益剰余金は1,110,633,806円で、このうち資本的収支不足額の補填財源として処分した679,178,055円は組入資本金に組み入れ、431,455,751円は減債積立金に積み立てる案が提出されている。

別 表 1 ～ 5

別表1

水道事業比較損益計算書

科 目	令 和 5 年 度		令 和
	金 額	構 成 比	金 額
水 道 事 業 収 益 (A)	3,658,743,482	100.0	3,958,442,777
営 業 収 益	3,358,595,760	91.8	3,666,000,320
給 水 収 益	3,220,314,416	88.0	3,519,286,220
他 会 計 負 担 金	26,621,000	0.7	27,062,940
受 託 事 業 収 益	18,242,000	0.5	15,052,000
そ の 他 営 業 収 益	93,418,344	2.6	104,599,160
営 業 外 収 益	300,147,722	8.2	292,442,457
受 取 利 息 及 び 配 当 金	769,452	0.0	1,954,243
他 会 計 負 担 金	10,911,822	0.3	10,398,472
国 庫 補 助 金	—	—	—
県 補 助 金	628,000	0.0	628,000
加 入 金	81,104,000	2.2	68,178,000
長 期 前 受 金 戻 入 益	187,275,897	5.1	179,292,192
雑 収 益	19,458,551	0.6	31,991,550
特 別 利 益	0	0.0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0
水 道 事 業 費 用 (B)	3,226,162,726	100.0	3,279,264,722
営 業 費 用	3,129,947,979	97.0	3,183,782,634
原 水 及 び 浄 水 費	766,692,671	23.8	818,147,390
配 水 及 び 給 水 費	623,816,463	19.3	586,437,149
受 託 事 業 費	49,783,193	1.6	50,106,413
業 務 費	243,347,766	7.5	249,480,883
総 係 費	203,284,690	6.3	206,628,919
減 価 償 却 費	1,207,663,401	37.4	1,249,666,162
資 産 減 耗 費	35,359,795	1.1	23,315,718
営 業 外 費 用	96,214,747	3.0	95,482,088
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,091,223	3.0	94,997,660
雑 支 出	123,524	0.0	484,428
特 別 損 失	0	0.0	0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0
当年度純利益 (A－B)	432,580,756	—	679,178,055

(単位：円、%)

6 年 度		令 和 7 年 度			
構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
100.0	8.2	4,028,771,795	100.0	70,329,018	1.8
92.6	9.2	3,707,286,273	92.0	41,285,953	1.1
88.9	9.3	3,507,332,973	87.1	△ 11,953,247	△ 0.3
0.7	1.7	92,143,930	2.3	65,080,990	240.5
0.4	△ 17.5	17,059,000	0.4	2,007,000	13.3
2.6	12.0	90,750,370	2.2	△ 13,848,790	△ 13.2
7.4	△ 2.6	321,479,338	8.0	29,036,881	9.9
0.1	154.0	1,631,000	0.1	△ 323,243	△ 16.5
0.3	△ 4.7	12,802,497	0.3	2,404,025	23.1
—	—	7,133,000	0.2	7,133,000	皆増
0.0	0.0	2,275,000	0.1	1,647,000	262.3
1.7	△ 15.9	74,047,000	1.8	5,869,000	8.6
4.5	△ 4.3	178,551,050	4.4	△ 741,142	△ 0.4
0.8	64.4	45,039,791	1.1	13,048,241	40.8
0.0	—	6,184	0.0	6,184	皆増
0.0	—	6,184	0.0	6,184	皆増
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
100.0	1.6	3,597,316,044	100.0	318,051,322	9.7
97.1	1.7	3,461,804,329	96.3	278,021,695	8.7
25.0	6.7	852,808,992	23.7	34,661,602	4.2
17.9	△ 6.0	754,549,979	21.0	168,112,830	28.7
1.5	0.6	51,710,154	1.4	1,603,741	3.2
7.6	2.5	286,039,028	8.0	36,558,145	14.7
6.3	1.6	211,403,460	5.9	4,774,541	2.3
38.1	3.5	1,276,083,470	35.5	26,417,308	2.1
0.7	△ 34.1	29,209,246	0.8	5,893,528	25.3
2.9	△ 0.8	134,327,352	3.7	38,845,264	40.7
2.9	△ 1.1	112,025,852	3.1	17,028,192	17.9
0.0	292.2	22,301,500	0.6	21,817,072	4,503.7
0.0	—	1,184,363	0.0	1,184,363	皆増
0.0	—	1,184,363	0.0	1,184,363	皆増
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
—	57.0	431,455,751	—	△ 247,722,304	△ 36.5

別表2

水 道 事 業 比 較 貸 借 対 照 表

科 目		借 方									
		令和5年度末		令 和 6 年 度 末			令 和 7 年 度 末				
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率	
資 産 の 部	固 定 資 産	32,454,772,897	92.9	34,312,807,762	94.1	5.7	36,194,534,471	94.6	1,881,726,709	5.5	
	有形固定資産	32,351,770,597	92.6	34,100,321,662	93.5	5.4	35,984,619,771	94.1	1,884,298,109	5.5	
	土 地	1,620,941,794	4.6	1,620,941,794	4.4	0.0	1,619,206,676	4.2	△ 1,735,118	△ 0.1	
	建 物	387,232,458	1.1	372,337,842	1.0	△ 3.8	690,586,926	1.8	318,249,084	85.5	
	構 築 物	27,414,784,088	78.5	28,388,757,100	77.9	3.6	30,473,756,746	79.7	2,084,999,646	7.3	
	機械及び装置	2,335,792,986	6.7	2,246,858,525	6.2	△ 3.8	2,882,854,350	7.6	635,995,825	28.3	
	量 水 器	194,291,391	0.6	193,807,079	0.5	△ 0.2	193,525,264	0.5	△ 281,815	△ 0.1	
	車両運搬具	4,975,995	0.0	4,917,470	0.0	△ 1.2	3,795,147	0.0	△ 1,122,323	△ 22.8	
	工具、器具 及び備品	10,410,520	0.0	8,365,368	0.0	△ 19.6	8,686,428	0.0	321,060	3.8	
	建設仮勘定	383,341,365	1.1	1,264,336,484	3.5	229.8	112,208,234	0.3	△ 1,152,128,250	△ 91.1	
	無形固定資産	3,002,300	0.0	12,486,100	0.0	315.9	9,914,700	0.0	△ 2,571,400	△ 20.6	
	電話加入権	50,300	0.0	50,300	0.0	0.0	50,300	0.0	0	0.0	
	ソフトウェア	2,952,000	0.0	12,435,800	0.0	321.3	9,864,400	0.0	△ 2,571,400	△ 20.7	
	投資その他の資産	100,000,000	0.3	200,000,000	0.6	100.0	200,000,000	0.5	0	0.0	
	投資有価証券	100,000,000	0.3	200,000,000	0.6	100.0	200,000,000	0.5	0	0.0	
	流 動 資 産	2,469,577,045	7.1	2,149,401,698	5.9	△ 13.0	2,062,597,046	5.4	△ 86,804,652	△ 4.0	
	現 金 預 金	2,168,051,600	6.3	1,828,442,232	5.0	△ 15.7	1,614,982,621	4.2	△ 213,459,611	△ 11.7	
未 収 金	280,510,065	0.8	305,613,996	0.9	8.9	350,510,455	0.9	44,896,459	14.7		
〔貸倒引当金〕	(△ 4,877,000)	—	(△ 3,960,000)	—	—	(△ 3,876,000)	—	(84,000)	—		
貯 蔵 品	8,245,380	0.0	8,235,470	0.0	△ 0.1	7,833,970	0.0	△ 401,500	△ 4.9		
前 払 金	12,770,000	0.0	7,110,000	0.0	△ 44.3	89,270,000	0.3	82,160,000	1155.6		
資 産 合 計		34,924,349,942	100.0	36,462,209,460	100.0	4.4	38,257,131,517	100.0	1,794,922,057	4.9	

(単位：円、％)

科 目		貸 方									
		令和5年度末		令和6年度末			令和7年度末				
		金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減額	増減率	
負債の部	固定負債	8,732,014,351	25.0	9,608,985,834	26.4	10.0	10,937,287,193	28.6	1,328,301,359	13.8	
	企業債	8,732,014,351	25.0	9,608,985,834	26.4	10.0	10,937,287,193	28.6	1,328,301,359	13.8	
	流動負債	1,413,038,234	4.0	1,397,187,127	3.8	△ 1.1	1,448,039,874	3.8	50,852,747	3.6	
	企業債	583,520,391	1.7	623,028,517	1.7	6.8	671,698,641	1.8	48,670,124	7.8	
	未払金	741,845,499	2.1	663,784,454	1.8	△ 10.5	692,549,761	1.8	28,765,307	4.3	
	引当金	32,106,000	0.1	32,939,000	0.1	2.6	33,750,000	0.1	811,000	2.5	
	預り金	18,221,715	0.0	18,775,107	0.0	3.0	2,424,386	0.0	△ 16,350,721	△ 87.1	
	預り下水道使用料	37,344,629	0.1	58,660,049	0.2	57.1	47,617,086	0.1	△ 11,042,963	△ 18.8	
	繰延収益	4,814,424,513	13.8	4,811,985,600	13.2	△ 0.1	4,796,297,800	12.5	△ 15,687,800	△ 0.3	
	長期前受金	8,759,226,069	25.1	8,923,031,140	24.5	1.9	9,067,544,544	23.7	144,513,404	1.6	
長期前受金収益化累計額	△ 3,944,801,556	△ 11.3	△ 4,111,045,540	△ 11.3	—	△ 4,271,246,744	△ 11.2	△ 160,201,204	—		
負債合計	14,959,477,098	42.8	15,818,158,561	43.4	5.7	17,181,624,867	44.9	1,363,466,306	8.6		
資本の部	資本金	18,833,197,611	54.0	19,150,164,001	52.5	1.7	19,582,744,757	51.2	432,580,756	2.3	
	資本金	18,833,197,611	54.0	19,150,164,001	52.5	1.7	19,582,744,757	51.2	432,580,756	2.3	
	剰余金	1,131,675,233	3.2	1,493,886,898	4.1	32.0	1,492,761,893	3.9	△ 1,125,005	△ 0.1	
	資本剰余金	382,128,087	1.1	382,128,087	1.0	0.0	382,128,087	1.0	0	0.0	
	利益剰余金	749,547,146	2.1	1,111,758,811	3.1	48.3	1,110,633,806	2.9	△ 1,125,005	△ 0.1	
	資本合計	19,964,872,844	57.2	20,644,050,899	56.6	3.4	21,075,506,650	55.1	431,455,751	2.1	
	負債資本合計	34,924,349,942	100.0	36,462,209,460	100.0	4.4	38,257,131,517	100.0	1,794,922,057	4.9	

別表3

3 か年における水道使用水量及び水道料金の状況(その1)

月別	地区区分	令和5年度		令和6年度				
		使用水量	料金	使用水量	増減量	増減率	料金	増減額
4	A	2,095,940	274,008,831	2,106,049	10,109	0.5	313,729,124	39,720,293
5	B	2,079,246	274,758,368	2,172,300	93,054	4.5	323,906,364	49,147,996
6	A	2,158,685	279,771,380	2,145,029	△ 13,656	△ 0.6	317,398,009	37,626,629
7	B	2,212,613	288,841,896	2,168,923	△ 43,690	△ 2.0	324,108,397	35,266,501
8	A	2,134,549	278,366,458	2,183,929	49,380	2.3	322,024,174	43,657,716
9	B	2,321,875	300,437,900	2,259,587	△ 62,288	△ 2.7	334,354,870	33,916,970
10	A	2,187,000	283,084,402	2,124,449	△ 62,551	△ 2.9	315,855,996	32,771,594
11	B	2,176,713	285,961,279	2,190,793	14,080	0.6	327,499,171	41,537,892
12	A	2,131,071	296,959,643	2,078,542	△ 52,529	△ 2.5	311,902,399	14,942,756
1	B	2,202,804	326,435,311	2,185,852	△ 16,952	△ 0.8	326,725,347	290,036
2	A	2,186,616	321,192,572	2,160,467	△ 26,149	△ 1.2	319,001,600	△ 2,190,972
3	B	2,257,533	332,416,281	2,263,431	5,898	0.3	334,601,095	2,184,814
合 計		26,144,645	3,542,234,321	26,039,351	△ 105,294	△ 0.4	3,871,106,546	328,872,225

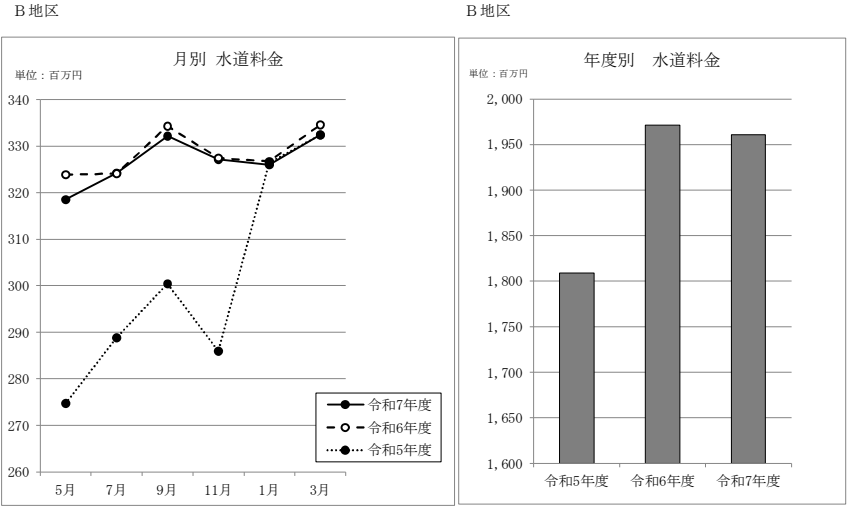
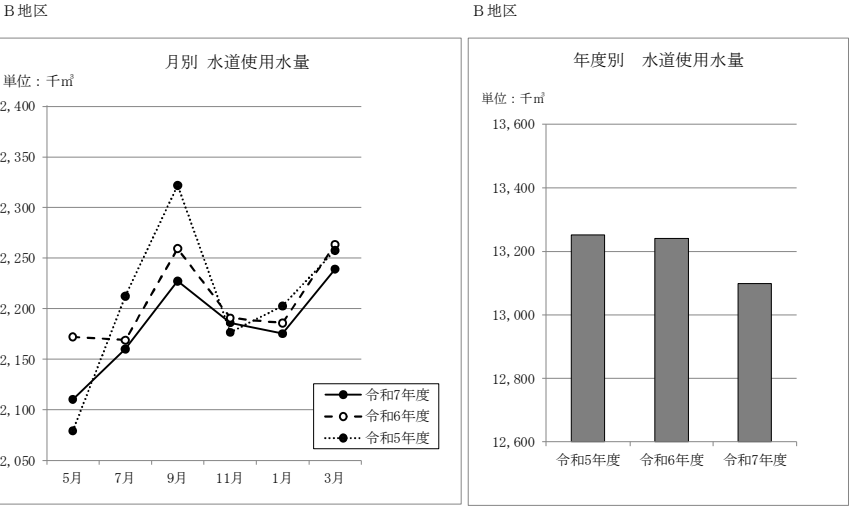
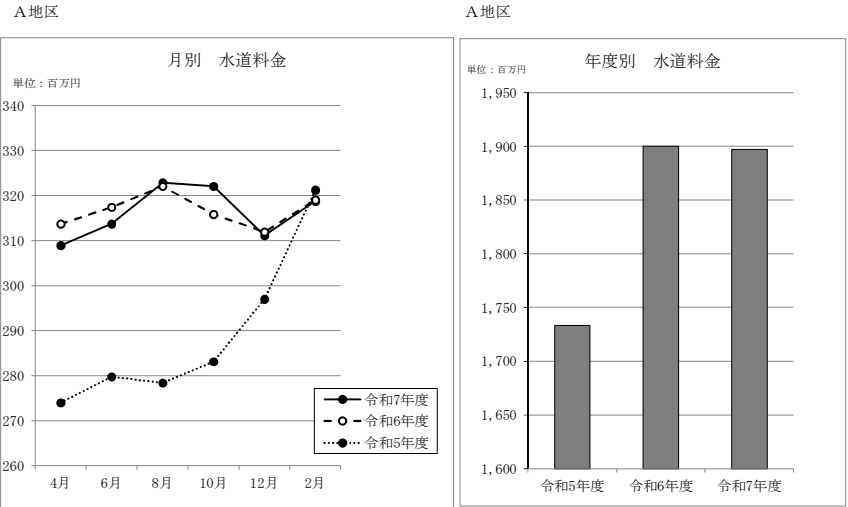
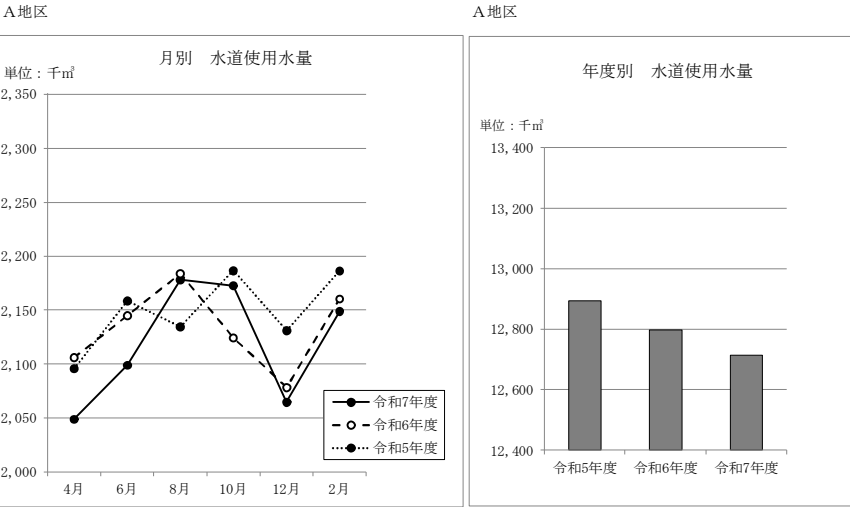
※A地区＝検針月 3、5、7、9、11、1の各月 納付月 4、6、8、10、12、2の各月
 B地区＝検針月 4、6、8、10、12、2の各月 納付月 5、7、9、11、1、3の各月

(単位:m³、円、%)

増減率	令和7年度						備 考
	使用水量	増減量	増減率	料金	増減額	増減率	
14.5	2,049,123	△ 56,926	△ 2.7	308,942,693	△ 4,786,431	△ 1.5	
17.9	2,110,429	△ 61,871	△ 2.8	318,550,953	△ 5,355,411	△ 1.7	
13.4	2,099,220	△ 45,809	△ 2.1	313,685,086	△ 3,712,923	△ 1.2	
12.2	2,160,207	△ 8,716	△ 0.4	324,247,737	139,340	0.1	
15.7	2,178,397	△ 5,532	△ 0.3	322,889,396	865,222	0.3	
11.3	2,227,282	△ 32,305	△ 1.4	332,171,739	△ 2,183,131	△ 0.7	
11.6	2,172,970	48,521	2.3	322,030,080	6,174,084	2.0	
14.5	2,186,239	△ 4,554	△ 0.2	327,159,918	△ 339,253	△ 0.1	
5.0	2,064,825	△ 13,717	△ 0.7	311,075,204	△ 827,195	△ 0.3	
0.1	2,175,468	△ 10,384	△ 0.5	326,053,174	△ 672,173	△ 0.2	
△ 0.7	2,149,170	△ 11,297	△ 0.5	318,682,300	△ 319,300	△ 0.1	
0.7	2,239,011	△ 24,420	△ 1.1	332,469,963	△ 2,131,132	△ 0.6	
9.3	25,812,341	△ 227,010	△ 0.9	3,857,958,243	△ 13,148,303	△ 0.3	

※料金は消費税及び地方消費税を含む。

別表4
3 か年における水道使用水量及び水道料金の状況（その2）



水 道 事 業 経 営 分 析 比 較 表

分 析 項 目		算 式	
構成比率 構成部分の 全体に対する 関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{36,194,534,471}{38,257,131,517} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{25,871,804,450}{38,257,131,517} \times 100$
財務比率 貸借対照表 における資 産・負債・ 資本の相互 関係を表す。	固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{36,194,534,471}{36,809,091,643} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{36,194,534,471}{25,871,804,450} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,062,597,046}{1,448,039,874} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,965,493,076}{1,448,039,874} \times 100$
回転率 企業の活動 性を示すも ので、資本 が効率的に 使われている かを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{3,707,286,273 - 17,059,000}{\frac{25,456,036,499 + 25,871,804,450}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{3,707,286,273 - 17,059,000}{\frac{2,149,401,698 + 2,062,597,046}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{3,707,286,273 - 17,059,000}{\frac{305,613,996 + 350,510,455}{2}}$
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}}{2}}$	$\frac{20,605,480}{\frac{8,235,470 + 7,833,970}{2}}$
収益率 収益と費用 を対比し企 業の経営活 動の成果を 表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{431,455,751}{\frac{36,462,209,460 + 38,257,131,517}{2}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費}} \times 100$	$\frac{3,707,286,273 - 17,059,000}{3,461,804,329 - 51,710,154} \times 100$
その他	職員1人当たりの 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,707,286,273 - 17,059,000}{46}$

※ 総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
※ 当年度貯蔵品消費額＝取替資産取替費＋量水器購入費
※ 職員1人当たりの営業収益における損益勘定所属職員数には会計年度任用職員を含む

比 率			比較増減	説 明
令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末		
% 92.9	% 94.1	% 94.6	ポイント 0.5	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
71.0	69.8	67.6	△ 2.2	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
96.8	97.9	98.3	0.4	固定資産への投資は、長期資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
131.0	134.8	139.9	5.1	固定比率は、固定資産と自己資本の割合で、自己資本の固定化の度合いを示すものである。
174.8	153.8	142.4	△ 11.4	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
173.3	152.7	135.7	△ 17.0	当座比率は、換金性の低い資産を含めないため、より厳密な短期支払能力を示すもので100%以上をもって理想比率とされている。
回 0.14	回 0.15	回 0.14	回 △ 0.01	自己資本回転率は、自己資本の活動能力を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
1.29	1.58	1.75	0.17	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度を見る。
12.33	12.46	11.25	△ 1.21	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを表す。
2.12	2.45	2.56	0.11	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を明らかにするもので、数字が高いほど効率性をもつものとされる。
% 1.3	% 1.9	% 1.2	ポイント △ 0.7	総資本利益率は、年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
108.4	116.5	108.2	△ 8.3	営業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
千円 71,071	千円 79,368	千円 80,222	千円 854	職員一人当たりの収益の数字を見て指針とする。

富士市公共下水道事業会計

1 決算の概要及び意見（公共下水道事業）

(1) 決算の概要

令和7年度公共下水道事業会計の業務状況をみると、処理区域面積が4,466ha、処理区域内人口が196,620人となり、前年度に比べ、処理区域面積は23ha(0.5%)増加し、処理区域内人口は567人(0.3%)の減となった。処理区域内人口普及率は80.7%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、年間有収水量は20,044,146 m^3 で、前年度比57,878 m^3 (0.3%)の減となったが、年間総処理水量は、前年度比2,536,845 m^3 (9.2%)減の25,042,099 m^3 となったため、有収率は80.0%と7.1ポイント上昇している。

決算数値を総括的に述べると、下水道事業収益は6,101,570,071円で、前年度比247,793,165円(4.2%)の増となった。これは営業外収益の他会計負担金が前年度比19,992,000円(1.1%)の減となったが、国庫補助金が246,491,000円(6,162.3%)、長期前受金戻入益が36,488,464円(3.1%)増加したことなどによるものである。

下水道事業費用は5,244,929,375円で、前年度比294,518,512円(5.9%)の増となった。これは、営業外費用で、支払利息及び企業債取扱諸費10,406,480円(3.1%)など計11,391,152円(3.4%)の減となったが、営業費用で、その他経費242,389,476円(1,169.5%)、減価償却費31,651,517円(1.1%)など計305,909,664円(6.6%)の増となったことによるものである。なお、減価償却費と支払利息及び企業債取扱諸費の合計は前年度比21,245,037円(0.7%)の増となっており、事業費用全体の59.6%を占めている。

これらの結果、令和7年度の富士市公共下水道事業の純損益は、前年度比46,725,347円(5.2%)減の856,640,696円の純利益を計上している。

資本的支出においては、下水道管路整備事業で1,297,426,183円を執行し、東部処理区では広見地区を中心に、西部処理区では鷹岡及び天間地区を中心に管路整備を行っている。

下水道管路改良事業では205,692,053円を執行し、東部処理区では今泉及び広見地区を中心に、西部処理区では松岡及び宮島地区を中心に管更生工事等を行っている。

処理場改良事業では、事業費748,585,634円をもって、「東部浄化センター沈砂池設備更新改築等工事委託(令和6年度分)」のほか6件の工事等を実施している。

資本的収支の不足額(税込)は2,456,774,843円で、前年度比104,948,852円増加しており、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資金収支の状況は、業務活動で2,438,206,327円の資金を生み出す一方、投資活動で1,353,819,567円、財務活動で790,975,341円の資金を費消したことにより、本年度は資金が293,411,419円増加し、資金期末残高は2,096,000,989円となった。

(2) 意見

令和7年度は、人口減少等により排除汚水量が減少したことに伴い、下水道使用料収入も微減となった。一方で、近年のエネルギー価格高騰や物価上昇の影響を受け、処理場等の維持管理に係る動力費に加え、委託料などの経費が増加しており、事業の収益性を圧迫する要因となっている。このような状況のもと、下水道事業が安定的に運営されるためには、収入の確保に加え、費用の適正化や計画的な設備更新が必要である。

委託料の大部分を占めている終末処理場管理運転等業務委託については、令和8年1月に契約額127億円余、期間を10年間として第6期契約を締結している。契約更新に合わせて、従来の包括的民間委託方式から管理・更新一体マネジメント方式(水の官民連携)へ移行しており、維持管理と更新の一体マネジメントや性能発注などを盛り込んだことによって、確実な施設老朽化対策、官民連携による災害対策の強化、ライフサイクルコストの縮減が見込まれる。

また、経費削減に係る取組として、令和7年10月から東部浄化センター太陽光発電設備導入事業を実施している。民間事業者が設置した約31,600㎡の太陽光パネルから発電された電力が、東部浄化センターに通常の電気料金よりも安価で供給されており、今後20年間にわたって電気料金と温室効果ガスの削減に寄与することが期待される。

一方で、資金期末残高は前年度より16.3%増加したことによって20億円を超えており、依然として高い水準となっている。令和7年度は、新たに中期の資金運用として3,000万円のマルチコーラブル定期預金を組むとともに、期中に2億円の大口定期預金をしているが、資金残高に対しては控えめな運用に留まっている。金利が急速に上昇している状況であるため、余剰資金についてはより積極的な運用を検討されたい。

終末処理場管理運転等業務委託の更新にあたり、長期的な課題に対応するため新たな委託方式を導入した点や、経費削減に向けた取組を進めている点については、経営の持続可能性を高めるための前向きな姿勢として評価できる。しかしながら、経費の増加により今後は純利益の減少が見込まれるため、下水道使用料の料金改定について、現在、経営審議会で議論されているところである。下水道事業は市民生活を支える重要なインフラであり、その経営には数十年単位の長期的な展望が求められる。将来世代に過度な負担を課すことのないよう、必要な収益を適切に確保した上で、各施策を着実に遂行されたい。

2 業 務 実 績

(1) 汚水処理の状況

ア 水洗化人口及び普及状況

水洗化人口は181,411人で、前年度に比べ56人(0.1%)減少している。また、水洗化世帯は83,751世帯で、前年度に比べ1,202世帯(1.5%)増加している。

なお、処理区域内人口普及率は80.7%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

イ 処理水量及び有収水量

年間総処理水量は25,042,099m³で、前年度に比べ2,536,845m³(9.2%)減少している。

また、年間有収水量は20,044,146m³で、前年度に比べ57,878m³(0.3%)減少している。1日当たりの平均有収水量は54,915m³/日で、前年度に比べ159m³/日(0.3%)減少している。

なお、有収率は80.0%で、前年度に比べ7.1ポイント上昇している。

汚 水 処 理 の 状 況

年 度 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
行政区域内人口	247,121人	245,514人	243,750人	△1,764人	△0.7%
処理区域内人口	196,940人	197,187人	196,620人	△567人	△0.3%
水洗化人口	181,384人	181,467人	181,411人	△56人	△0.1%
水洗化率	92.1%	92.0%	92.3%	0.3ポイント	—
処理区域内人口普及率	79.7%	80.3%	80.7%	0.4ポイント	—
水洗化世帯	81,313世帯	82,549世帯	83,751世帯	1,202世帯	1.5%
処理水量	26,207,646m ³	27,578,944m ³	25,042,099m ³	△2,536,845m ³	△9.2%
有収率	76.3%	72.9%	80.0%	7.1ポイント	—
有収水量	20,008,765m ³	20,102,024m ³	20,044,146m ³	△57,878m ³	△0.3%
一日平均有収水量	54,669m ³ /日	55,074m ³ /日	54,915m ³ /日	△159m ³ /日	△0.3%
污水管渠布設延長	820,139m	824,785m	829,579m	4,794m	0.6%
職 員 数	55(6)人	56(6)人	54(5)人	△2(△1)人	△3.6%

※ 職員数のうち()内は、会計年度任用職員で内数である。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。東部浄化センターの晴天時施設利用率は55.5%で、前年度に比べ3.3ポイント低下した。これは晴天時一日平均処理水量が5.6%低下したことによるものである。

また、西部浄化センターの晴天時施設利用率は70.9%で、前年度に比べ5.5ポイント低下した。これは晴天時一日平均処理水量が7.2%低下したことによるものである。

施 設 の 利 用 状 況

●東部浄化センター

年 度 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
晴天時一日 最大処理水量 A	38,654m ³ /日	37,858m ³ /日	36,571m ³ /日	△1,287m ³ /日	△3.4%
晴天時一日 平均処理水量 B	31,079m ³ /日	32,796m ³ /日	30,974m ³ /日	△1,822m ³ /日	△5.6%
現在処理能力 C	55,800m ³ /日	55,800m ³ /日	55,800m ³ /日	0m ³ /日	0.0%
施設利用率 B/C	55.7%	58.8%	55.5%	△3.3ポイント	—
負 荷 率 B/A	80.4%	86.6%	84.7%	△1.9ポイント	—
最大稼働率 A/C	69.3%	67.8%	65.5%	△2.3ポイント	—

●西部浄化センター

年 度 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
晴天時一日 最大処理水量 A	48,428m ³ /日	49,016m ³ /日	44,467m ³ /日	△4,549m ³ /日	△9.3%
晴天時一日 平均処理水量 B	36,356m ³ /日	38,779m ³ /日	36,000m ³ /日	△2,779m ³ /日	△7.2%
現在処理能力 C	50,750m ³ /日	50,750m ³ /日	50,750m ³ /日	0m ³ /日	0.0%
施設利用率 B/C	71.6%	76.4%	70.9%	△5.5ポイント	—
負 荷 率 B/A	75.1%	79.1%	81.0%	1.9ポイント	—
最大稼働率 A/C	95.4%	96.6%	87.6%	△9.0ポイント	—

(3) 建設改良事業の状況

ア 下水道管路整備事業

事業費1,297,426,183円をもって、東部処理区では、広見地区を中心に処理区域面積13ha、延長2,421.2mを整備し、西部処理区では、鷹岡及び天間地区を中心に処理区域面積10ha、延長2,373.0mを整備している。また、前年度からの繰越事業である「傘木198号線管路新設工事」については本年度で完成し、「天間川坂2002-2号線ほか管路新設工事」ほか8件については、翌年度に繰越をしている。

イ 下水道管路改良事業

事業費205,692,053円をもって、東部処理区では、今泉及び広見地区を中心に延長174.7m、西部処理区では、松岡及び宮島地区を中心に延長1,028.6mの管更生工事等を実施している。また、「西部処理区345号線ほか管更生工事」ほか2件については、翌年度に繰越をしている。

ウ 処理場改良事業

事業費748,585,634円をもって、「東部浄化センター会議室ほか空調機取替工事」ほか3件の工事を実施するとともに、前年度からの繰越事業である「東部浄化センター沈砂池設備更新改築等工事委託(令和6年度分)」ほか2件の委託業務等を実施し、処理場施設の維持保全に努めている。また、「東部浄化センター沈砂池設備更新改築等工事委託(令和7年度分)」の一部及び「東部浄化センター沈砂池管理棟(ポンプ井)防食工事委託」ほか1件については、翌年度に繰越をしている。

エ 機械器具の購入

購入費として15,738,114円を執行し、処理場施設の水質測定計器の更新及び下水道災害時緊急対応用発電機等を購入している。

(4) 維持補修費の状況

ア 管路設備

維持補修は、マンホール及び鉄蓋維持補修工事で14件、17,802,000円、取付管及び公共桝維持補修工事で6件、5,675,000円など、合計で28件、28,285,000円を執行している。

イ 処理場設備

維持修繕は、東部浄化センターで3件、11,160,000円、西部浄化センターで7件、49,649,200円を執行している。

ウ 量水器・車両運搬具

量水器は、量水器本体内部の再生修理が16件、69,310円、計量法に基づく量水器法定取替が10件、71,000円など、合計で28件、179,583円を執行している。

また、公共下水道事業所有車両に係る車検、定期点検及び修繕として、18件、276,560円を執行している。

3 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は予算額6,393,665,000円に対し、決算額は6,387,550,219円で、予算に対する決算比率は99.9%であった。

決算額を前年度と比較すると、240,114,236円(3.9%)増加している。これは、主に営業外収益の他会計負担金が19,992,000円(1.1%)減少したものの、国庫補助金が246,491,000円(6,162.3%)、長期前受金戻入益が36,488,464円(3.1%)増加したことによるものである。

下水道使用料収入の状況を「別表3」、「別表4」に掲げたので参照されたい。

収益的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営 業 収 益	3,140,285,000	0	3,140,285,000	3,141,938,147	1,653,147	100.1
営業外収益	3,304,713,000	△51,335,000	3,253,378,000	3,245,612,072	△7,765,928	99.8
特 別 利 益	2,000	0	2,000	0	△2,000	0.0
合 計	6,445,000,000	△51,335,000	6,393,665,000	6,387,550,219	△6,114,781	99.9

イ 収益的支出

収益的支出は予算額5,488,342,000円に対し、決算額5,394,623,875円で、予算に対する決算比率は98.3%であった。

決算額を前年度と比較すると、297,901,024円(5.8%)増加している。これは、主に総係費が28,767,323円(12.2%)減少したものの、処理場費が281,427,033円(21.6%)、減価償却費が31,651,517円(1.1%)増加したことによるものである。

収益的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	予 備 費 支 出 額	合 計			
営 業 費 用	5,212,682,000	△54,887,000	0	5,157,795,000	5,067,843,031	89,951,969	98.3
営業外費用	332,316,000	△6,771,000	2,692,000	328,237,000	326,780,844	1,456,156	99.6
特 別 損 失	2,000	0	0	2,000	0	2,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	△2,692,000	2,308,000	0	2,308,000	0.0
合 計	5,550,000,000	△61,658,000	0	5,488,342,000	5,394,623,875	93,718,125	98.3

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額2,582,903,000円に対し、決算額1,883,862,860円で予算に対する決算比率は72.9%であった。

決算額を前年度と比較すると、200,356,529円(11.9%)増加している。これは、主に企業債が309,300,000円(23.3%)、負担金が14,497,681円(24.1%)減少したものの、補助金が517,046,000円(179.6%)増加したことによるものである。

資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	前年度繰越 財源充当額	合 計			
企 業 債	1,255,000,000	△143,600,000	261,900,000	1,373,300,000	1,019,100,000	△354,200,000	74.2
出 資 金	5,691,000	0	0	5,691,000	5,691,000	0	100.0
補 助 金	781,117,000	11,853,000	357,150,000	1,150,120,000	804,970,000	△345,150,000	70.0
負 担 金	48,171,000	△2,700,000	0	45,471,000	45,718,890	247,890	100.5
分 担 金	3,020,000	300,000	0	3,320,000	3,382,970	62,970	101.9
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.0
その他資本的収入	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	0	100.0
合 計	2,093,000,000	△129,147,000	619,050,000	2,582,903,000	1,883,862,860	△699,040,140	72.9

イ 資本的支出

資本的支出は予算額5,325,342,000円に対し、決算額4,340,637,703円で予算に対する決算比率は81.5%であった。

決算額を前年度と比較すると、305,305,381円(7.6%)増加している。これは、企業債償還金が121,858,515円(6.3%)減少したものの、建設改良費が397,163,896円(18.9%)、その他資本的支出が30,000,000円(皆増)増加したことによるものである。

資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建設改良費	2,799,372,000	△64,191,000	743,276,000	3,478,457,000	2,496,754,304	917,970,000	63,732,696	71.8
企業債償還金	1,822,628,000	△8,743,000	0	1,813,885,000	1,813,883,399	0	1,601	99.9
そ の 他 資本的支出	30,000,000	0	0	30,000,000	30,000,000	0	0	100.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	4,655,000,000	△72,934,000	743,276,000	5,325,342,000	4,340,637,703	917,970,000	66,734,297	81.5

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の不足額2,456,774,843円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,519,049円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額136,481,008円、減債積立金903,366,043円、過年度分損益勘定留保資金759,692,531円及び当年度分損益勘定留保資金649,716,212円で補填している。

資 本 的 収 支 の 実 績 推 移

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
企 業 債	1,381,100,000	1,328,400,000	1,019,100,000
出 資 金	6,684,000	5,590,000	5,691,000
補 助 金	544,118,000	287,924,000	804,970,000
負 担 金	44,642,900	60,216,571	45,718,890
分 担 金	3,250,320	1,375,760	3,382,970
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
そ の 他 資 本 的 収 入	—	—	5,000,000
資 本 的 収 入 合 計 A	1,979,795,220	1,683,506,331	1,883,862,860
建 設 改 良 費	2,483,718,811	2,099,590,408	2,496,754,304
下 水 道 管 路 整 備 事 業 費	2,161,939,120	1,716,126,567	1,414,227,667
下 水 道 管 路 改 良 事 業 費	212,812,705	159,171,126	225,788,551
処 理 場 改 良 事 業 費	79,980,547	201,264,760	822,701,111
受 益 者 負 担 金 及 び 受 益 者 分 担 金 徴 収 事 務 費	14,742,937	15,333,593	14,649,923
施 設 及 び 無 形 固 定 資 産 取 得 費	6,534,000	—	0
機 械 器 具 費	5,742,700	5,672,660	17,308,750
リ ー ス 債 務 支 払 額	1,966,802	2,021,702	2,078,302
企 業 債 償 還 金	2,090,273,430	1,935,741,914	1,813,883,399
そ の 他 資 本 的 支 出	—	—	30,000,000
資 本 的 支 出 合 計 B	4,573,992,241	4,035,332,322	4,340,637,703
要 補 填 額 (B - A)	2,594,197,021	2,351,825,991	2,456,774,843
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	—	17,568,845	7,519,049
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	143,763,246	140,014,900	136,481,008
減 債 積 立 金	948,629,248	950,967,729	903,366,043
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	257,647,597	366,181,852	759,692,531
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,244,156,930	877,092,665	649,716,212
補 填 財 源 合 計	2,594,197,021	2,351,825,991	2,456,774,843

4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、決算報告書の決算額(税込)から仮受消費税及び地方消費税、消費税及び地方消費税還付金を差引き、これに納税計算上生じる雑収益を加えた6,101,570,071円である。

これに対する事業費用は、決算報告書の決算額(税込)から仮払消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑支出を加えた5,244,929,375円で、当年度純利益が856,640,696円となっている。

事業収益と事業費用等を3年間図示すると、次のとおりである。

令和7年度	事業収益 6,101,570,071円		
	事業費用 5,244,929,375円	純利益 856,640,696円	→

令和6年度	事業収益 5,853,776,906円		
	事業費用 4,950,410,863円	純利益 903,366,043円	→

令和5年度	事業収益 5,824,267,676円		
	事業費用 4,873,299,947円	純利益 950,967,729円	→

(1) 損益の内容

ア 収 益

事業収益6,101,570,071円を前年度と比較すると247,793,165円(4.2%)増加している。これは、営業収益で3,244,808円(0.1%)減少したものの、営業外収益で251,037,973円(8.4%)増加したことによるものである。

増加の主な要因は、営業外収益の他会計負担金が19,992,000円(1.1%)減少したものの、国庫補助金が246,491,000円(6,162.3%)、長期前受金戻入益が36,488,464円(3.1%)増加したことによるものである。

イ 費 用

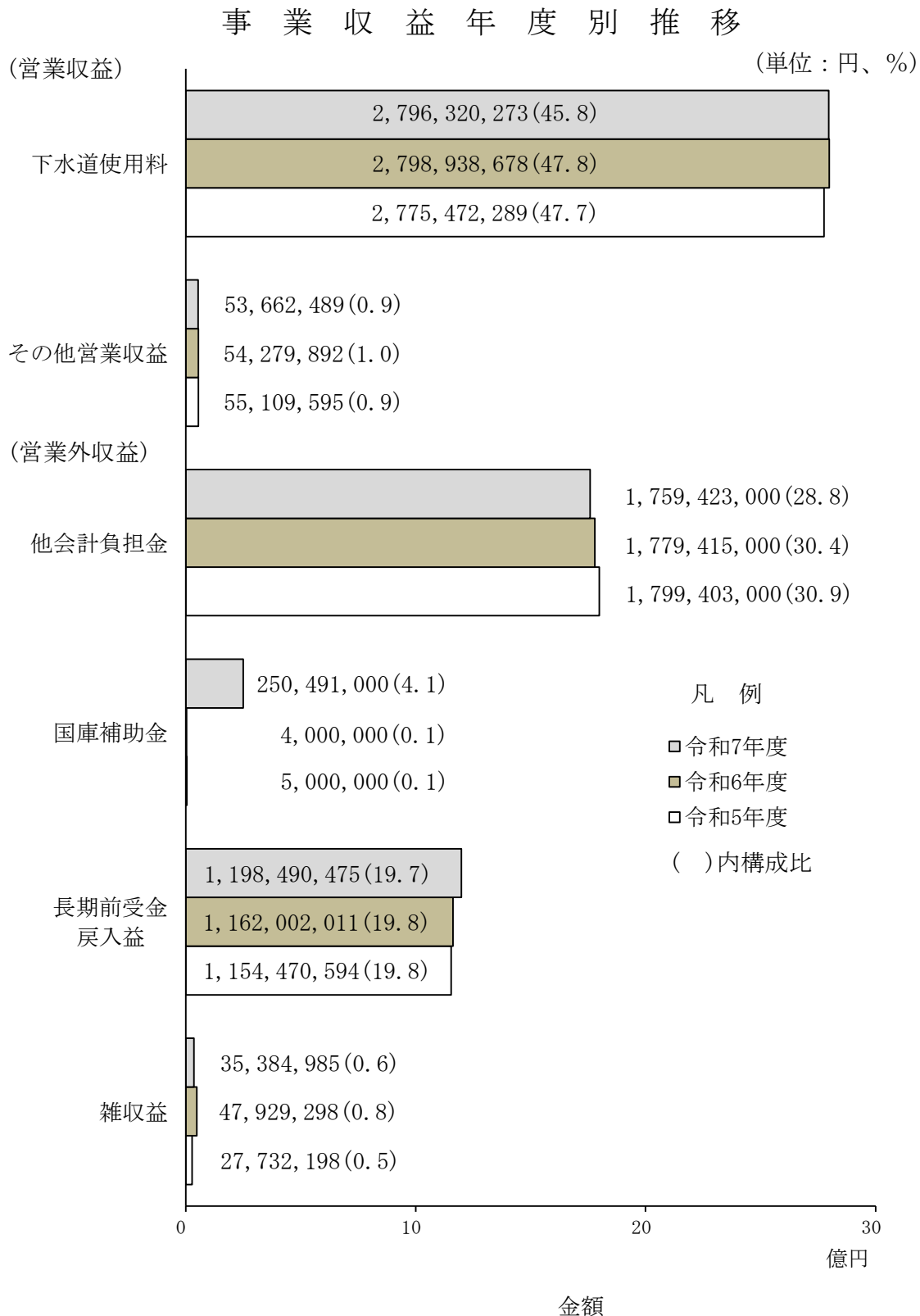
事業費用5,244,929,375円を前年度と比較すると294,518,512円(5.9%)増加している。これは、営業外費用で11,391,152円(3.4%)減少したものの、営業費用で305,909,664円(6.6%)増加したことによるものである。

増加の主な要因は、その他経費が242,389,476円(1,169.5%)、減価償却費が31,651,517円(1.1%)、動力費が31,103,288円(皆増)増加したことによるものである。

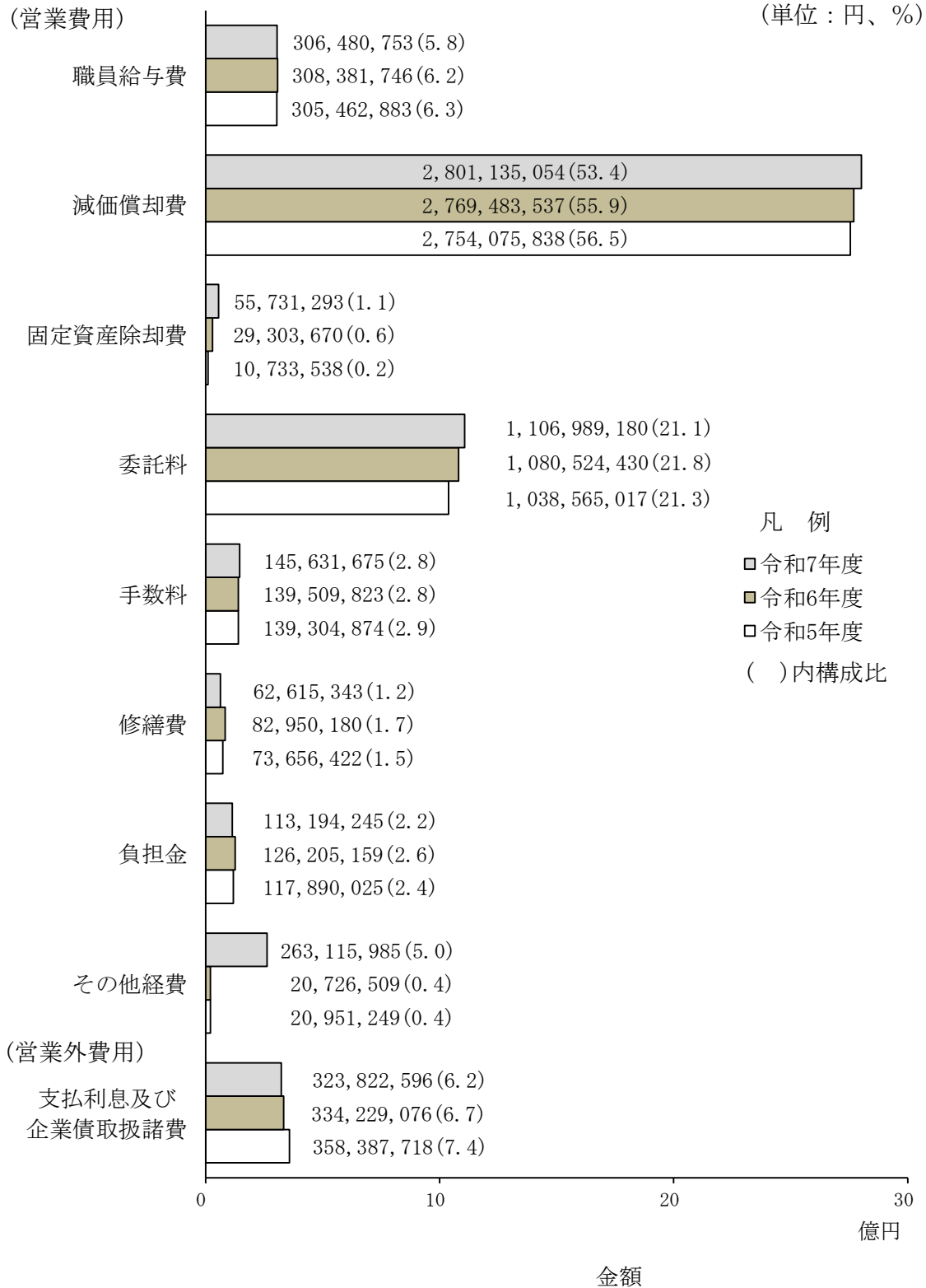
なお、国庫補助金(収益)及びその他経費(費用)のうち245,241,000円は、東部浄化センタ

一太陽光発電設備導入事業において受領した国庫補助金であり、同額を太陽光発電事業者に補助金として交付したものである。

事業収益及び事業費用の主な内容を前2か年と比較図示すると、以下のとおりである。



事業費用年度別推移



ウ 収益と費用の関係

本年度の事業収益は、6,101,570,071円、事業費用は5,244,929,375円であり、事業収益に対する事業費用の比率(総収支比率)は116.3%となっている。前年度に比べて、事業収益が4.2%増加したものの、事業費用が5.9%増加したことにより、総収支比率は1.9ポイント低下している。

なお、原価計算による公共下水道使用料分有収水量1m³当たり使用料単価は139.51円で、それに対する汚水処理原価は248.18円となり、使用料単価との差108.67円については、「一般会計繰出基準」に基づく一般会計負担金などで補填されている。

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減額
1m ³ 当たり使用料単価	138.71	139.24	139.51	0.27
1m ³ 当たり汚水処理原価	242.55	244.34	248.18	3.84
収 支 差 引	△103.84	△105.10	△108.67	△3.57

1m³当たり汚水処理原価の内訳

(単位：円、%)

項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
職 員 給 与 費	15.27	6.3	15.34	6.3	15.29	6.2	△0.05
動 力 費	—	—	—	—	1.55	0.6	皆増
減 価 償 却 費	136.65	56.3	136.79	56.0	138.76	55.9	1.97
支 払 利 息	17.90	7.4	16.62	6.8	16.15	6.5	△0.47
委 託 料	51.91	21.4	53.02	21.7	55.23	22.2	2.21
手 数 料	6.96	2.9	6.94	2.8	7.27	2.9	0.33
修 繕 費	3.68	1.5	4.13	1.7	3.12	1.3	△1.01
工 事 請 負 費	2.18	0.9	2.16	0.9	0.96	0.4	△1.20
負 担 金	5.89	2.4	6.28	2.6	5.65	2.3	△0.63
そ の 他	2.11	0.9	3.06	1.2	4.20	1.7	1.14
合 計	242.55	100.0	244.34	100.0	248.18	100.0	3.84

エ 経営比率

公共下水道事業の収益性を示す指標は、次のとおりである。

(単位：千円)

比 率 名	算 式	令和 5 年度末	令和 6 年度末	令和 7 年度末
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本} \times 100}$	$\frac{\triangle 1,674,811}{77,061,010} \times 100 = \triangle 2.2\%$	$\frac{\triangle 1,752,202}{77,037,324} \times 100 = \triangle 2.3\%$	$\frac{\triangle 2,061,356}{77,073,778} \times 100 = \triangle 2.7\%$
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{2,837,662}{77,061,010} = 0.04\text{回}$	$\frac{2,860,289}{77,037,324} = 0.04\text{回}$	$\frac{2,857,044}{77,073,778} = 0.04\text{回}$
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} \times 100}$	$\frac{\triangle 1,674,811}{2,837,662} \times 100 = \triangle 59.0\%$	$\frac{\triangle 1,752,202}{2,860,289} \times 100 = \triangle 61.3\%$	$\frac{\triangle 2,061,356}{2,857,044} \times 100 = \triangle 72.1\%$

※ 経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資－保管有価証券－繰延資産

営業利益＝営業収益－営業費用

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本営業利益率＝ 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本営業利益率は△2.7%で、前年度と比べて0.4ポイント低下している。また、営業収益営業利益率は、その他経費を主とした営業費用の増加により、前年度に比べて10.8ポイント低下している。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

5 財政状態(貸借対照表ほか)

(1) 資産構成

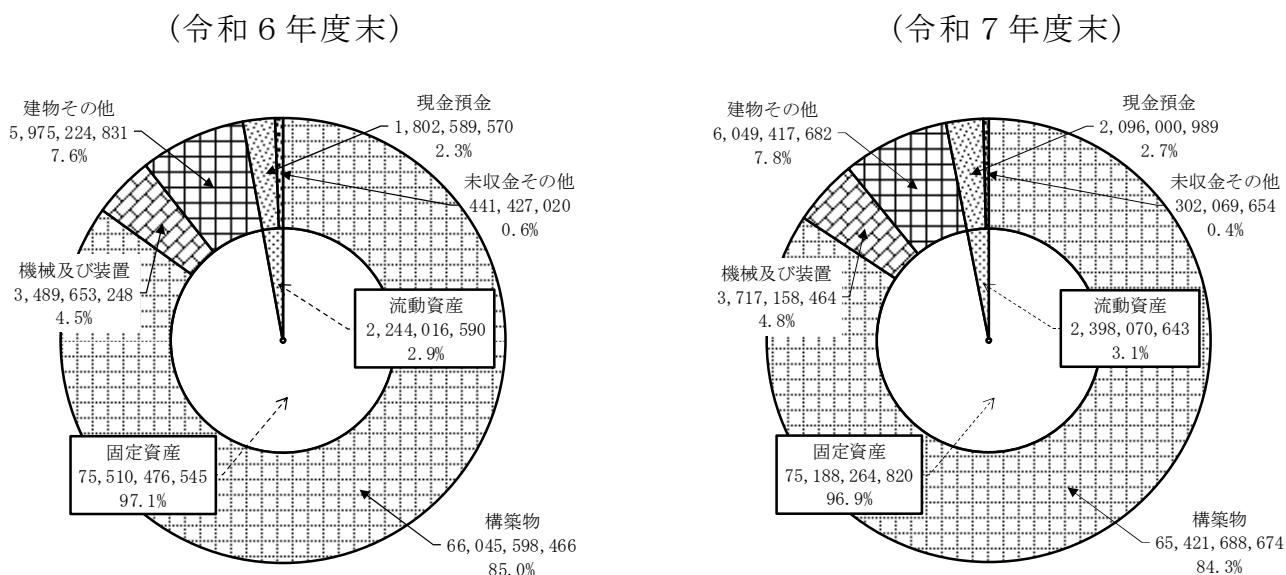
本年度末における資産総額は77,586,335,463円で、前年度末と比較し168,157,672円(0.2%)減少している。

これは、主に現金預金で293,411,419円(16.3%)、機械及び装置で227,505,216円(6.5%)増加したものの、構築物で623,909,792円(0.9%)減少したことによるものである。

この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

資 産 構 成 の 比 較

(単位：円)



(2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は77,586,335,463円で、前年度末と比較し168,157,672円(0.2%)減少している。

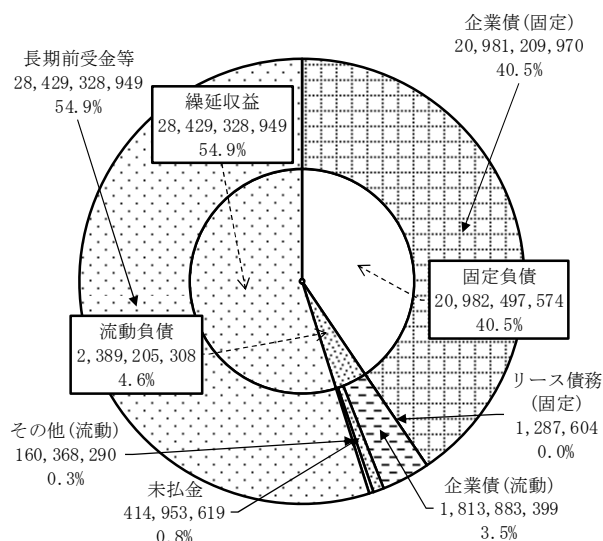
負債総額は50,770,542,463円で1,030,489,368円(2.0%)減少し、資本総額は26,815,793,000円で862,331,696円(3.3%)増加している。

負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

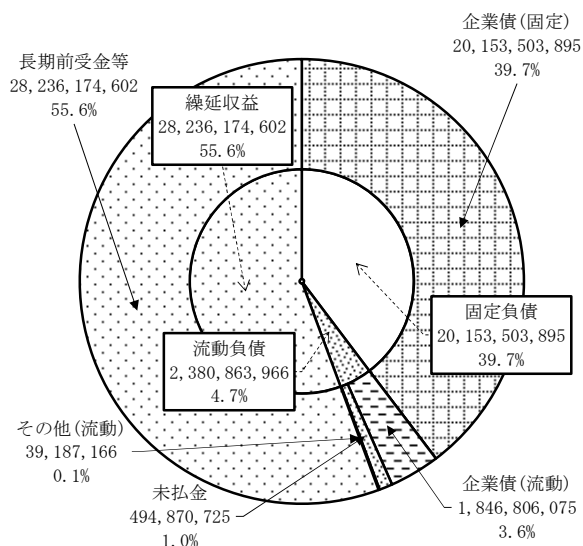
負債構成の比較

(単位：円)

(令和6年度末)



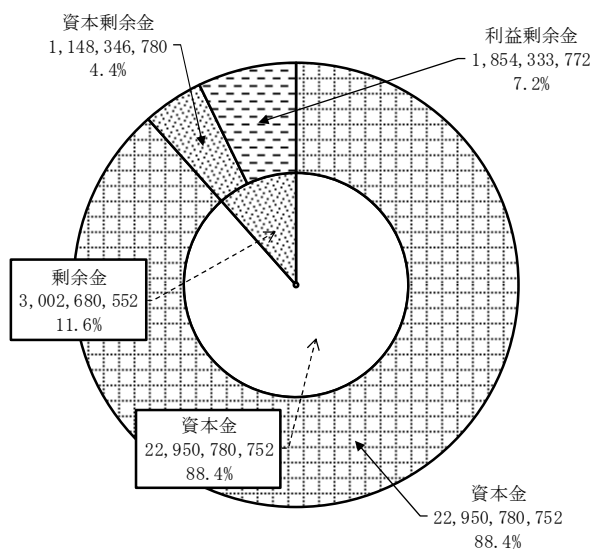
(令和7年度末)



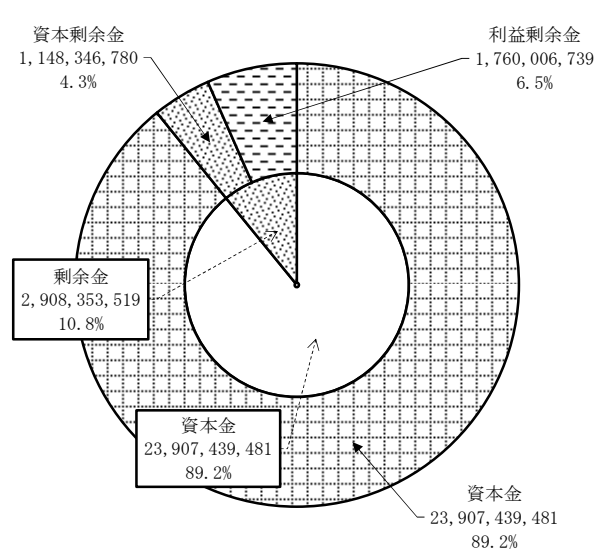
資本構成の比較

(単位：円)

(令和6年度末)



(令和7年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金(現金・預金)収支の状況(キャッシュ・フロー計算書)

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益を1,198,490,475円減算するものの、当年度純利益を856,640,696円、現金を伴わない費用である減価償却費を2,801,135,054円加算したことなどにより、2,438,206,327円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得などにより、1,353,819,567円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことなどにより、790,975,341円の資金を費消している。

この結果、本年度の活動により資金が293,411,419円増加し、これを資金期首残高1,802,589,570円に加えると、資金期末残高は2,096,000,989円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
業務活動による キャッシュ・フロー	2,541,575,956	2,648,651,082	2,438,206,327
当年度純利益	950,967,729	903,366,043	856,640,696
減価償却費	2,754,075,838	2,769,483,537	2,801,135,054
固定資産除却費	10,733,538	29,303,670	55,731,293
長期前受金戻入益	△1,154,470,594	△1,162,002,011	△1,198,490,475
未収金の増減額(増加△)	20,036,562	△21,385,018	39,253,846
未払金の増減額(減少△)	△39,441,265	131,333,577	△118,228,171
その他	△325,852	△1,448,716	2,164,084
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,751,838,064	△1,665,366,304	△1,353,819,567
固定資産の取得による支出	△2,224,274,007	△2,084,743,511	△2,005,354,927
国庫補助金等による収入	472,435,943	419,377,207	651,535,360
その他	0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△704,260,872	△603,578,256	△790,975,341
企業債の発行による収入	1,381,100,000	1,328,400,000	1,019,100,000
企業債の償還による支出	△2,090,273,430	△1,935,741,914	△1,813,883,399
一般会計出資金による収入	6,684,000	5,590,000	5,691,000
リース債務の返済等	△1,771,442	△1,826,342	△1,882,942
資金増減額	85,477,020	379,706,522	293,411,419
資金期首残高	1,337,406,028	1,422,883,048	1,802,589,570
資金期末残高	1,422,883,048	1,802,589,570	2,096,000,989

6 下水道使用料の収入状況

本年度の下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

過年度下水道使用料の未収金のうち4,751,529円を不納欠損とし、全額を貸倒引当金から取り崩している。主な事由は、行方不明、死亡（一人世帯）、無資力等である。

下水道使用料の過年度分収入率は84.7%で、前年度に比べて3.7ポイント上昇しており、未収額は2,074,922円減少し19,874,065円となっている。

令和7年度 下水道使用料収入状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A - B - C)	収入率 (B / A)
現年度下水道使用料		3,075,864,918	2,952,953,730	0	122,911,188	96.0
過年度下水道使用料		160,738,223	136,112,629	4,751,529	19,874,065	84.7
過年度内訳	令和6年度	138,789,236	132,816,485	0	5,972,751	95.7
	令和5年度	6,344,144	1,424,200	19,322	4,900,622	22.4
	令和4年度	5,571,654	946,327	18,088	4,607,239	17.0
	令和3年度	5,062,818	669,365	0	4,393,453	13.2
	令和2年度	4,966,422	252,303	4,714,119	0	5.1
	令和元年度	3,949	3,949	0	0	100.0
合 計		3,236,603,141	3,089,066,359	4,751,529	142,785,253	95.4

※ 消費税及び地方消費税を含む。

7 受益者負担金等の収納状況

本年度の受益者負担金及び受益者分担金の収納状況は、次表のとおりである。

なお、資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し、収納時に調定を行っている。

令和7年度 受益者負担金の収納状況

(単位：円)

区 分		賦課債権のうち 納期到来分(A)	収 納 額 (B)	時効による 債権消滅額(C)	未 納 額 (A - B - C)
現年度 受益者負担金		37,122,890	36,732,360	0	390,530
過年度 受益者負担金		1,204,559	934,180	46,000	224,379
過年度内訳	令和6年度	616,310	474,360	0	141,950
	令和5年度	334,380	280,920	0	53,460
	令和4年度	118,110	103,541	0	14,569
	令和3年度	89,759	75,359	0	14,400
	令和2年度	46,000	0	46,000	0
合 計		38,327,449	37,666,540	46,000	614,909

※ 時効による債権消滅は、都市計画法第75条第7項に基づくものである。

令和7年度 受益者分担金の収納状況

(単位：円)

区 分		賦課債権のうち 納期到来分(A)	収 納 額 (B)	時効による 債権消滅額(C)	未 納 額 (A - B - C)
現年度 受益者分担金		3,370,370	3,370,370	0	0
過年度 受益者分担金		122,600	12,600	110,000	0
過年度内訳	令和6年度	12,600	12,600	0	0
	令和5年度	0	0	0	0
	令和4年度	0	0	0	0
	令和3年度	0	0	0	0
	令和2年度	110,000	0	110,000	0
合 計		3,492,970	3,382,970	110,000	0

※ 時効による債権消滅は、地方自治法第236条第1項及び第2項に基づくものである。

8 一般会計からの繰入状況

本年度の一般会計からの繰入状況は、総額で1,772,175,000円となっており、前年度と比較して19,900,000円(1.1%)減少している。

このうち、収益的収入には1,766,484,000円、資本的収入には5,691,000円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金で最も多いのは、分流式下水道等に要する経費に係る他会計負担金で、1,693,131,000円である。資本的収入への繰入金で最も多いのは、緊急下水道整備特定事業に要する経費に係る他会計出資金で、5,661,000円である。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収益的収入	1,806,483,000	1,786,485,000	1,766,484,000
営業収益	7,080,000	7,070,000	7,061,000
他会計負担金	7,080,000	7,070,000	7,061,000
雨水処理に要する経費	7,080,000	7,070,000	7,061,000
営業外収益	1,799,403,000	1,779,415,000	1,759,423,000
他会計負担金	1,799,403,000	1,779,415,000	1,759,423,000
分流式下水道等に要する経費	1,733,303,000	1,723,665,000	1,693,131,000
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	39,023,000	37,408,000	35,435,000
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	6,979,000	7,182,000	7,539,000
不明水の処理に要する経費	15,404,000	6,552,000	17,219,000
緊急下水道整備特定事業に要する経費	677,000	578,000	476,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	3,984,000	4,030,000	5,623,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	33,000	0	0
資本的収入	6,684,000	5,590,000	5,691,000
出資金	6,684,000	5,590,000	5,691,000
他会計出資金	6,684,000	5,590,000	5,691,000
分流式下水道等に要する経費	29,000	30,000	30,000
緊急下水道整備特定事業に要する経費	5,461,000	5,560,000	5,661,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	1,194,000	0	0
合 計	1,813,167,000	1,792,075,000	1,772,175,000

9 経 営 指 標

(1) 事業報告書における経営指標（地方公営企業法施行規則別記第14号）

富士市公共下水道事業報告書における経営指標の状況は次のとおりである。

（単位：％）

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経 常 収 支 比 率	120.55	119.38	119.51	118.25	116.33
経 費 回 収 率	91.03	91.82	92.22	92.83	93.01
有形固定資産減価償却率	26.79	28.93	30.90	32.69	34.46
管 渠 老 朽 化 率	1.20	1.67	1.79	2.13	2.24

ア 経常収支比率

下水道使用料及び一般会計負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、本年度は116.33％で前年度に比べ1.92ポイント低下している。

イ 経費回収率

汚水処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表すものであり本年度は93.01％で前年度に比べ0.18ポイント上昇している。

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度合を示し、本年度は34.46％で前年度に比べ1.77ポイント上昇している。

エ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すものであり、管渠の老朽化度合を示し、本年度は2.24％で前年度に比べ0.11ポイント上昇している。

(2) その他の経営指標

公共下水道事業の経営に関し、財務比率などを算出した経営分析の結果は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

長期的な財務の安全性を示すものであり、本年度は71.0％で前年度に比べ1.1ポイ

ント上昇している。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、本年度は99.9%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。100%を下回っており、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債、繰延収益の範囲内で行われていることを示している。

ウ 流動比率

短期の支払能力及び運転資金の状態を示すものであり、信用分析的立場からは最も重視されている。本年度は100.7%であり、前年度に比べ6.8ポイント上昇している。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、本年度は58.1%で前年度に比べ3.9ポイント低下している。この比率が大きいほど、営業利益率が高いことを示している。

オ 職員1人当たりの営業収益

職員1人当たりの労働生産性について、営業収益を基準として把握するためのものであり、この数値が高い程職員の生産性が高いとされる。本年度は75,000千円で、前年度に比べ3,670千円増加している。これは、主に損益勘定所属職員数が2人減少したことによるものである。

その他の分析結果については、経営分析比較表を「別表5」に掲げたので参照されたい。

10 剰余金処分案

当年度未処分利益剰余金は1,760,006,739円で、このうち資本的収支不足額の補填財源として処分した903,366,043円は組入資本金に組み入れ、856,640,696円は減債積立金に積み立てる案が提出されている。

別 表 1 ～ 5

別表1

公 共 下 水 道 事 業 比 較 損 益 計 算 書

科 目	令 和 5 年 度		令 和
	金 額	構 成 比	金 額
下 水 道 事 業 収 益 (A)	5,824,267,676	100.0	5,853,776,906
営 業 収 益	2,837,661,884	48.7	2,860,288,570
下 水 道 使 用 料	2,775,472,289	47.7	2,798,938,678
他 会 計 負 担 金	7,080,000	0.1	7,070,000
そ の 他 営 業 収 益	55,109,595	0.9	54,279,892
営 業 外 収 益	2,986,605,792	51.3	2,993,488,336
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	142,027
他 会 計 負 担 金	1,799,403,000	30.9	1,779,415,000
国 庫 補 助 金	5,000,000	0.1	4,000,000
長 期 前 受 金 戻 入 益	1,154,470,594	19.8	1,162,002,011
雑 収 益	27,732,198	0.5	47,929,298
特 別 利 益	0	0.0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0
下 水 道 事 業 費 用 (B)	4,873,299,947	100.0	4,950,410,863
営 業 費 用	4,512,472,781	92.6	4,612,490,513
管 渠 費	205,621,492	4.2	213,619,935
処 理 場 費	1,146,451,675	23.5	1,188,905,763
水 質 規 制 費	35,960,793	0.8	32,677,911
水 洗 化 普 及 指 導 費	13,853,248	0.3	13,741,779
業 務 費	126,181,699	2.6	134,769,082
総 係 費	219,594,498	4.5	229,988,836
減 価 償 却 費	2,754,075,838	56.5	2,769,483,537
資 産 減 耗 費	10,733,538	0.2	29,303,670
営 業 外 費 用	360,827,166	7.4	337,920,350
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	358,387,718	7.4	334,229,076
雑 支 出	2,439,448	0.0	3,691,274
特 別 損 失	0	0.0	0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0
当年度純利益 (A－B)	950,967,729	—	903,366,043

(単位：円、%)

6 年 度		令 和 7 年 度			
構 成 比	増減率	金 額	構 成 比	対前年増減額	増 減 率
100.0	0.5	6,101,570,071	100.0	247,793,165	4.2
48.9	0.8	2,857,043,762	46.8	△ 3,244,808	△ 0.1
47.8	0.8	2,796,320,273	45.8	△ 2,618,405	△ 0.1
0.1	△ 0.1	7,061,000	0.1	△ 9,000	△ 0.1
1.0	△ 1.5	53,662,489	0.9	△ 617,403	△ 1.1
51.1	0.2	3,244,526,309	53.2	251,037,973	8.4
0.0	皆増	736,849	0.0	594,822	418.8
30.4	△ 1.1	1,759,423,000	28.8	△ 19,992,000	△ 1.1
0.1	△ 20.0	250,491,000	4.1	246,491,000	6,162.3
19.8	0.7	1,198,490,475	19.7	36,488,464	3.1
0.8	72.8	35,384,985	0.6	△ 12,544,313	△ 26.2
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
100.0	1.6	5,244,929,375	100.0	294,518,512	5.9
93.2	2.2	4,918,400,177	93.8	305,909,664	6.6
4.3	3.9	223,656,132	4.3	10,036,197	4.7
24.0	3.7	1,467,260,137	28.0	278,354,374	23.4
0.7	△ 9.1	34,773,921	0.6	2,096,010	6.4
0.3	△ 0.8	12,080,245	0.2	△ 1,661,534	△ 12.1
2.7	6.8	120,203,086	2.3	△ 14,565,996	△ 10.8
4.7	4.7	203,560,309	3.9	△ 26,428,527	△ 11.5
55.9	0.6	2,801,135,054	53.4	31,651,517	1.1
0.6	173.0	55,731,293	1.1	26,427,623	90.2
6.8	△ 6.3	326,529,198	6.2	△ 11,391,152	△ 3.4
6.7	△ 6.7	323,822,596	6.2	△ 10,406,480	△ 3.1
0.1	51.3	2,706,602	0.0	△ 984,672	△ 26.7
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
—	△ 5.0	856,640,696	—	△ 46,725,347	△ 5.2

別表2

公共下水道事業比較貸借対照表

科 目		借 方								
		令和5年度末		令和6年度末			令和7年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率
資産	固 定 資 産	75,450,436,108	97.8	75,510,476,545	97.1	0.1	75,188,264,820	96.9	△ 322,211,725	△ 0.4
	有形固定資産	75,440,914,108	97.8	75,502,142,545	97.1	0.1	75,151,118,820	96.9	△ 351,023,725	△ 0.5
	土 地	2,795,173,786	3.6	2,795,173,786	3.6	0.0	2,796,044,260	3.6	870,474	0.0
	建 物	2,796,385,735	3.6	2,662,793,416	3.4	△ 4.8	2,539,959,179	3.3	△ 122,834,237	△ 4.6
	構 築 物	66,616,103,871	86.4	66,045,598,466	85.0	△ 0.9	65,421,688,674	84.3	△ 623,909,792	△ 0.9
	機械及び装置	2,888,633,948	3.8	3,489,653,248	4.5	20.8	3,717,158,464	4.8	227,505,216	6.5
	量 水 器	781,618	0.0	847,119	0.0	8.4	847,895	0.0	776	0.1
	車両運搬具	2,479,213	0.0	1,665,162	0.0	△ 32.8	1,047,419	0.0	△ 617,743	△ 37.1
	工具、器具 及び備品	4,489,473	0.0	4,993,594	0.0	11.2	8,294,865	0.0	3,301,271	66.1
	リース資産	4,825,467	0.0	3,015,939	0.0	△ 37.5	1,206,411	0.0	△ 1,809,528	△ 60.0
	建設仮勘定	332,040,997	0.4	498,401,815	0.6	50.1	664,871,653	0.9	166,469,838	33.4
	無形固定資産	9,522,000	0.0	8,334,000	0.0	△ 12.5	7,146,000	0.0	△ 1,188,000	△ 14.3
	電話加入権	3,582,000	0.0	3,582,000	0.0	0.0	3,582,000	0.0	0	0.0
	ソフトウェア	5,940,000	0.0	4,752,000	0.0	△ 20.0	3,564,000	0.0	△ 1,188,000	△ 25.0
	投資その他の 資 産	—	—	—	—	—	30,000,000	0.0	30,000,000	皆増
	そ の 他 投 資	—	—	—	—	—	30,000,000	0.0	30,000,000	皆増
	流 動 資 産	1,700,161,150	2.2	2,244,016,590	2.9	32.0	2,398,070,643	3.1	154,054,053	6.9
	現 金 預 金	1,422,883,048	1.9	1,802,589,570	2.3	26.7	2,096,000,989	2.7	293,411,419	16.3
	未 収 金	178,236,802	0.2	201,301,820	0.3	12.9	170,390,324	0.2	△ 30,911,496	△ 15.4
	〔貸倒引当金〕	(△5,990,000)	—	(△ 4,790,000)	—	—	(△ 4,240,000)	—	(550,000)	—
部	貯 蔵 品	51,300	0.0	69,200	0.0	34.9	69,330	0.0	130	0.2
	前 払 金	98,990,000	0.1	240,056,000	0.3	142.5	131,610,000	0.2	△ 108,446,000	△ 45.2
資 産 合 計		77,150,597,258	100.0	77,754,493,135	100.0	0.8	77,586,335,463	100.0	△ 168,157,672	△ 0.2

(単位：円、％)

科 目		貸 方								
		令和5年度末		令和6年度末			令和7年度末			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率
負債 の 部	固 定 負 債	21,469,863,915	27.8	20,982,497,574	27.0	△ 2.3	20,153,503,895	26.0	△ 828,993,679	△ 4.0
	企 業 債	21,466,693,369	27.8	20,981,209,970	27.0	△ 2.3	20,153,503,895	26.0	△ 827,706,075	△ 3.9
	リ ー ス 債 務	3,170,546	0.0	1,287,604	0.0	△ 59.4	—	—	△ 1,287,604	皆減
	流 動 負 債	2,303,010,980	3.0	2,389,205,308	3.0	3.7	2,380,863,966	3.0	△ 8,341,342	△ 0.3
	企 業 債	1,935,741,914	2.5	1,813,883,399	2.3	△ 6.3	1,846,806,075	2.4	32,922,676	1.8
	リ ー ス 債 務	1,826,342	0.0	1,882,942	0.0	3.1	1,287,604	0.0	△ 595,338	△ 31.6
	未 払 金	307,036,560	0.4	414,953,619	0.5	35.1	494,870,725	0.6	79,917,106	19.3
	前 受 金	22,990,000	0.0	123,300,000	0.2	436.3	—	—	△ 123,300,000	皆減
	引 当 金	35,273,000	0.1	35,084,000	0.0	△ 0.5	36,318,000	0.0	1,234,000	3.5
	預 り 金	143,164	0.0	101,348	0.0	△ 29.2	1,581,562	0.0	1,480,214	1,460.5
	繰 延 収 益	28,333,217,102	36.7	28,429,328,949	36.6	0.3	28,236,174,602	36.4	△ 193,154,347	△ 0.7
	長期前受金	42,150,214,858	54.6	43,377,407,769	55.8	2.9	44,252,816,234	57.0	875,408,465	2.0
	長期前受金 収益化累計額	△ 13,816,997,756	△ 17.9	△ 14,948,078,820	△ 19.2	—	△ 16,016,641,632	△ 20.6	△ 1,068,562,812	—
	負 債 合 計	52,106,091,997	67.5	51,801,031,831	66.6	△ 0.6	50,770,542,463	65.4	△ 1,030,489,368	△ 2.0
資本 の 部	資 本 金	21,996,561,504	28.5	22,950,780,752	29.5	4.3	23,907,439,481	30.8	956,658,729	4.2
	資 本 金	21,996,561,504	28.5	22,950,780,752	29.5	4.3	23,907,439,481	30.8	956,658,729	4.2
	剰 余 金	3,047,943,757	4.0	3,002,680,552	3.9	△ 1.5	2,908,353,519	3.8	△ 94,327,033	△ 3.1
	資本剰余金	1,148,346,780	1.5	1,148,346,780	1.5	0.0	1,148,346,780	1.5	0	0.0
	利益剰余金	1,899,596,977	2.5	1,854,333,772	2.4	△ 2.4	1,760,006,739	2.3	△ 94,327,033	△ 5.1
	資 本 合 計	25,044,505,261	32.5	25,953,461,304	33.4	3.6	26,815,793,000	34.6	862,331,696	3.3
負債資本合計		77,150,597,258	100.0	77,754,493,135	100.0	0.8	77,586,335,463	100.0	△ 168,157,672	△ 0.2

別表3

3 か年における排除汚水量及び下水道使用料の状況(その1)

月別	地区 区分	令和5年度		令和6年度				
		排除汚水量	下水道 使用料	排除汚水量	増減量	増減率	下水道 使用料	増減額
4	A	1,651,996	249,683,949	1,658,592	6,596	0.4	251,680,629	1,996,680
5	B	1,561,064	241,852,295	1,636,175	75,111	4.8	252,829,333	10,977,038
6	A	1,682,045	253,586,081	1,694,344	12,299	0.7	256,672,178	3,086,097
7	B	1,648,640	253,797,611	1,631,591	△ 17,049	△ 1.0	252,361,126	△ 1,436,485
8	A	1,659,559	251,200,541	1,701,479	41,920	2.5	257,220,565	6,020,024
9	B	1,717,472	263,774,816	1,683,105	△ 34,367	△ 2.0	260,338,757	△ 3,436,059
10	A	1,707,527	257,594,155	1,689,378	△ 18,149	△ 1.1	256,731,312	△ 862,843
11	B	1,634,309	252,880,013	1,651,296	16,987	1.0	256,354,671	3,474,658
12	A	1,676,204	253,893,037	1,663,495	△ 12,709	△ 0.8	253,733,374	△ 159,663
1	B	1,661,123	255,999,609	1,651,435	△ 9,688	△ 0.6	255,879,753	△ 119,856
2	A	1,719,993	259,432,357	1,741,193	21,200	1.2	263,281,678	3,849,321
3	B	1,688,833	259,236,960	1,699,941	11,108	0.7	261,660,974	2,424,014
合 計		20,008,765	3,052,931,424	20,102,024	93,259	0.5	3,078,744,350	25,812,926

※ A地区＝検針月 3、5、7、9、11、1の各月 納付月 4、6、8、10、12、2の各月
B地区＝検針月 4、6、8、10、12、2の各月 納付月 5、7、9、11、1、3の各月

(単位:m³、円、%)

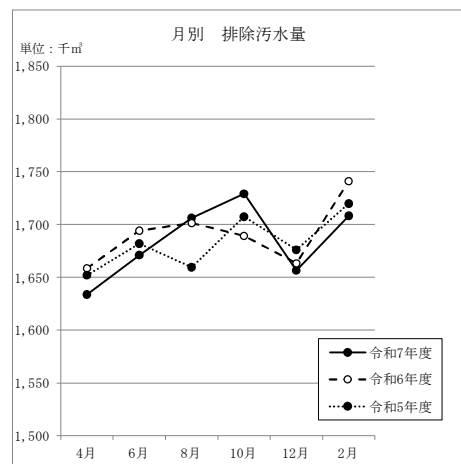
増減率	令和7年度						備 考
	排除汚水量	増減量	増減率	下水道 使用料	増減額	増減率	
0.8	1,633,724	△ 24,868	△ 1.5	249,170,226	△ 2,510,403	△ 1.0	
4.5	1,605,986	△ 30,189	△ 1.8	249,619,417	△ 3,209,916	△ 1.3	
1.2	1,671,173	△ 23,171	△ 1.4	253,833,550	△ 2,838,628	△ 1.1	
△ 0.6	1,632,744	1,153	0.1	253,143,083	781,957	0.3	
2.4	1,706,275	4,796	0.3	258,851,283	1,630,718	0.6	
△ 1.3	1,673,671	△ 9,434	△ 0.6	259,850,841	△ 487,916	△ 0.2	
△ 0.3	1,729,250	39,872	2.4	262,684,389	5,953,077	2.3	
1.4	1,667,405	16,109	1.0	258,961,043	2,606,372	1.0	
△ 0.1	1,656,588	△ 6,907	△ 0.4	252,682,463	△ 1,050,911	△ 0.4	
△ 0.1	1,653,174	1,739	0.1	256,168,478	288,725	0.1	
1.5	1,708,308	△ 32,885	△ 1.9	257,840,227	△ 5,441,451	△ 2.1	
0.9	1,705,848	5,907	0.3	263,059,918	1,398,944	0.5	
0.8	20,044,146	△ 57,878	△ 0.3	3,075,864,918	△ 2,879,432	△ 0.1	

※ 下水道使用料は消費税及び地方消費税を含む

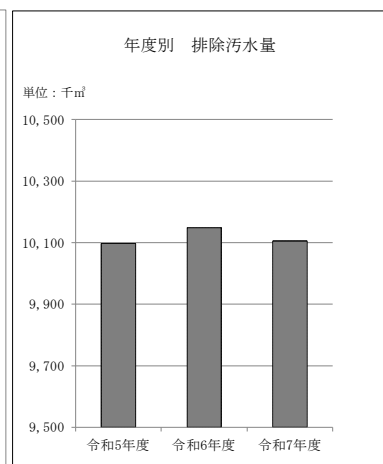
別表4

3 か年における排除汚水量及び下水道使用料の状況（その2）

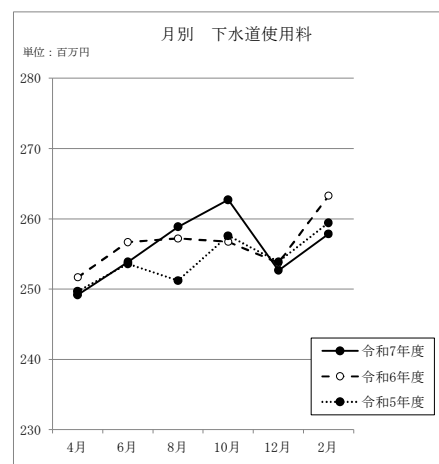
A 地区



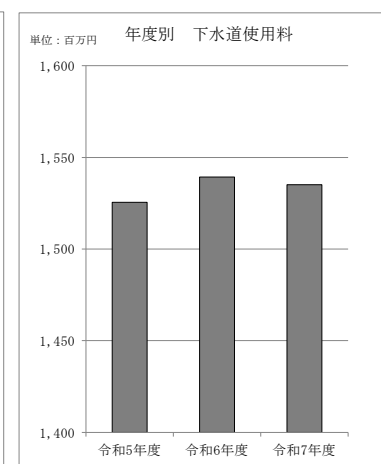
A 地区



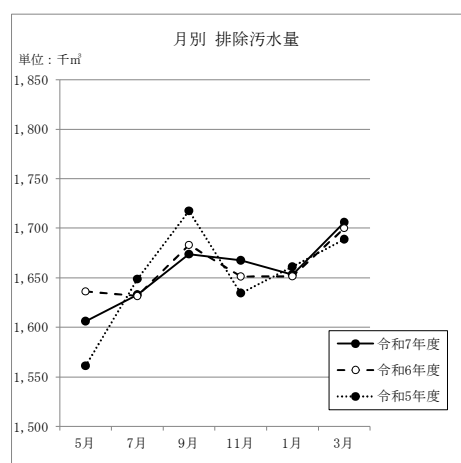
A 地区



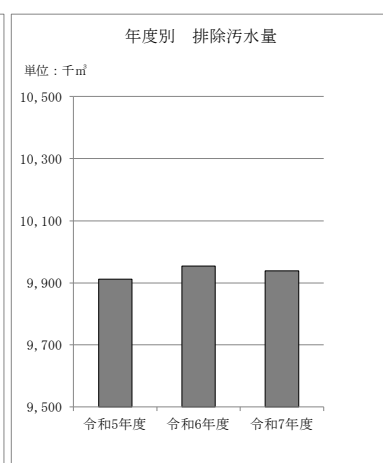
A 地区



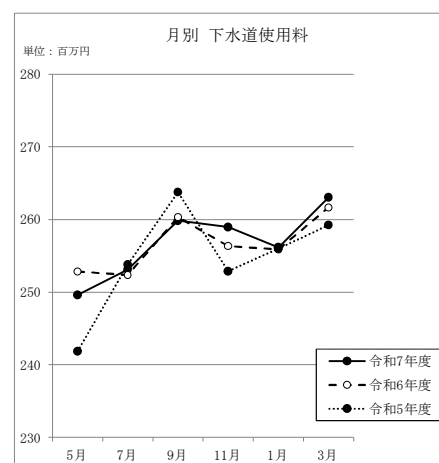
B 地区



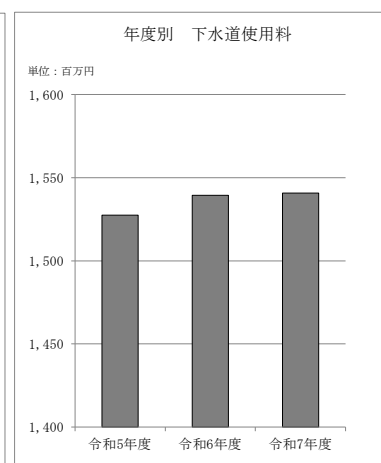
B 地区



B 地区



B 地区



別表5

公共下水道事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{75,188,264,820}{77,586,335,463} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{55,051,967,602}{77,586,335,463} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{75,188,264,820}{75,205,471,497} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{75,188,264,820}{55,051,967,602} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,398,070,643}{2,380,863,966} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,266,391,313}{2,380,863,966} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{2,857,043,762 - 0}{\frac{54,382,790,253 + 55,051,967,602}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{2,857,043,762 - 0}{\frac{2,244,016,590 + 2,398,070,643}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{2,857,043,762 - 0}{\frac{201,301,820 + 170,390,324}{2}}$
収益と費用を対比し企業の経営活動の成果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{856,640,696}{\frac{77,754,493,135 + 77,586,335,463}{2}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{2,857,043,762 - 0}{4,918,400,177 - 0} \times 100$
その他	職員1人当たりの営業収益 (雨水処理に係る 他会計負担金を除く。)	$\frac{(\text{営業収益}-\text{他会計負担金})-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,849,982,762 - 0}{38}$

※ 総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
※ 職員1人当たりの営業収益における損益勘定所属職員数には会計年度任用職員を含む

比率			比較増減	説明
令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末		
% 97.8	% 97.1	% 96.9	ポイント △ 0.2	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
69.2	69.9	71.0	1.1	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
100.8	100.2	99.9	△ 0.3	固定資産への投資は、長期資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
141.4	138.8	136.6	△ 2.2	固定比率は、固定資産と自己資本の割合で、自己資本の固定化の度合いを示すものである。
73.8	93.9	100.7	6.8	流動比率は、短期的な流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
69.5	83.9	95.2	11.3	当座比率は、換金性の低い資産を含めないため、より厳密な短期支払能力を示すもので100%以上をもって理想比率とされている。
回 0.05	回 0.05	回 0.05	回 0.00	自己資本回転率は、自己資本の活動能力を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
1.64	1.45	1.23	△ 0.22	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度をみる。
15.12	15.07	15.37	0.30	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを表す。
% 1.23	% 1.17	% 1.10	ポイント △ 0.07	総資本利益率は、年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
62.9	62.0	58.1	△ 3.9	営業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
千円 70,765	千円 71,330	千円 75,000	千円 3,670	職員1人当たりの収益の数字を見て指針とする。

富士市病院事業会計

1 決算の概要及び意見（病院事業）

(1) 決算の概要

令和7年度病院事業会計の業務状況をみると、入院・外来の延患者数は361,661人で、前年度に比べ12,384人(3.5%)の増加となっている。その内訳をみると、入院延患者数は144,431人で10,316人(7.7%)の増加、1日当たりの入院患者数は395.7人で28.3人の増加となっており、一般病床利用率も78.5%と前年度より5.6ポイント増加している。

一方、外来延患者数は217,230人で2,068人(1.0%)の増加、1日当たりの外来患者数は897.6人で12.2人の増加となっている。

次に、経営状況については、病院事業収益は17,918,828,405円で、前年度に比べ2,068,663,585円(13.1%)の増加となった。

このうち医業収益の入院収益が10,529,729,745円で796,738,305円(8.2%)、外来収益が4,548,173,037円で314,169,226円(7.4%)、医業外収益の他会計負担金が1,134,959,000円で364,570,000円(47.3%)それぞれ増加している。なお、一般会計からの営業助成金の繰入れは本年度も行われていない。

また、患者一人当たりの診療収益については、入院は72,905円で、前年度に比べ333円(0.5%)、外来は20,937円で1,259円(6.4%)それぞれ増加している。

病院事業費用は18,155,481,701円で、前年度に比べ1,498,906,234円(9.0%)の増加となった。増加の主なものは、医業費用の給与費で701,435,617円(8.2%)、材料費で422,190,562円(10.0%)、医業外費用の寄附金で20,000,000円(皆増)である。

これらの結果、令和7年度の病院事業全体の純損益は、236,653,296円の純損失となった。

資本的支出では、施設改良費として、5B病棟ほか空調設備等更新工事、外来照明器具更新工事等で284,623,200円を執行し、固定資産購入費では器械備品購入費で微生物同定感受性分析装置等、車両購入費でラピッド・ドクターカーの購入、合わせて345,219,843円を執行し、新病院建設費では器械備品購入費で高エネルギー放射線治療装置等で815,640,000円、病院事業用地取得で157,362,250円、新病院建設要求水準書等策定支援業務委託、新病院建設コンストラクション・マネジメント業務委託等で130,702,019円など1,325,969,137円を執行し、企業債償還金では959,416,114円、助産師修学資金貸付金では3,600,000円、合計で2,925,189,899円を執行している。

建設改良費の財源には、企業債1,381,000,000円、一般会計出資金403,460,000円、一般会計負担金234,546,000円等、合わせて2,098,322,177円を充てているが、資本的収支の不足額は損益勘定留保資金及び減債積立金で補填している。

資金収支の状況は、財務活動で750,748,329円、業務活動で174,196,747円の資金を生み出したが、投資活動で1,454,773,876円の資金を費消したことにより、本年度は資金が529,828,800円減少し、資金期末残高は3,844,817,124円となった。

(2) 意見

令和7年度は、組織体制の強化と自律的かつ柔軟で持続可能な事業運営の推進のため、経営形態を地方公営企業法の「一部適用」から「全部適用」へ移行し、病院全体の指揮監督を行う特別職として、新たに「病院事業管理者」を設置し、経営改善に努められた。

また4月より救急外来の救命医の診療体制を週1回1名から週2回2名の配置へ拡充するとともに、12月には救急医と救急救命士が医療機材を搭載した緊急車両で現場へ直行し、その場で迅速かつ高度な初期治療を行う「ラピッド・ドクターカー」の運行を開始し救急医療体制の強化を図られた。

さらに2月に将来の妊娠・出産を見据え、一人ひとりのライフプランに寄り添う「伴走型」の健康支援を行うため、静岡県内初となる「プレコンセプションケア外来」を開設するなど、効率的で、安心・安全かつ良質な医療の提供に努められたことは大いに評価される。

このような状況の中、令和7年度の決算状況をみると、病院事業収益では、患者数の増加や患者1人1日当たりの診療収入が増加したこと等により入院収益、外来収益ともに増収となり、病院事業収益全体では前年度と比較して13.1%増加している。

一方、病院事業費用においては、給与費、材料費、減価償却費等が増加したため、病院事業費用全体では前年度と比較して9.0%増加している。

その結果、病院事業全体では、前年度と比べ赤字幅が縮小し、236,653千円余の純損失となったが、病院の本業である医業による採算性を評価するための修正医業収支比率88.4%が示すとおり、医業収支の状況は厳しいと判断されるので、今後も経営の効率化・健全化に向けた不断の努力が望まれるところである。

高度・急性期医療を担う地域の基幹病院として安全でより質の高い医療の提供を図るとともに、持続可能な医療提供体制を維持するため、更なる経営基盤の強化を期待する。

2 業 務 実 績

(1) 使用病床及び稼働状況

本年度の使用病床数は、520床(一般504床、結核10床、感染症6床)である。

また、一般病床利用率は78.5%で、前年度(72.9%)に比べ5.6ポイント上昇している。

(2) 患者の状況

入院・外来の延患者数は、361,661人(入院 144,431人、外来 217,230人)となり、患者数の多い診療科目は、入院では、内科(67,859人)、外科(15,202人)、整形外科(13,966人)、外来では、内科(63,550人)、泌尿器科(20,608人)、産婦人科(18,527人)の順となっている。

前年度と比較すると、入院で10,316人(7.7%)、外来で2,068人(1.0%)の増加となり、これを1日平均患者数でみると、入院は395.7人で28.3人、外来は897.6人で12.2人それぞれ増加となっている。

また、最近3か年の診療患者数の推移をみると、次のとおりである。

なお、業務実績の推移は「別表4」、診療科別患者数の推移は「別表5」に掲げたので参照されたい。

診 療 患 者 数 の 状 況

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
診療患者数	入 院	137,673	134,115	144,431	10,316	7.7
	外 来	212,336	215,162	217,230	2,068	1.0
	合 計	350,009	349,277	361,661	12,384	3.5
1日平均患者数	入 院	376.2	367.4	395.7	28.3	7.7
	外 来	873.8	885.4	897.6	12.2	1.4

(3) 建設改良費の状況(税込み)

本年度中における施設・器械の整備状況は、施設改良費として空調設備、外来照明器具、ナースコールの更新などの老朽化対策の実施により313,085,520円を執行し、固定資産購入費については、微生物同定感受性分析装置など104品目の医療器械備品の購入とラピッド・ドクターカー1台の取得により379,671,647円執行し、新病院建設費では高エネルギー放射線治療装置(リニアック)の購入、新病院建設要求水準書の策定、新病院用地の取得等により1,422,157,720円を執行した。

なお、主な固定資産の購入品名を挙げると下表のとおりである。

固定資産購入の概況(購入価格上位15件)

(単位：円)

番号	品 名	数量	設 置 場 所	購入価格(税込み)
1	高エネルギー放射線治療装置	1	中央放射線科	683,100,000
2	病院事業用地	—	高島町49番	97,941,140
3	放射線治療装置周辺機器	1	中央放射線科	97,020,000
4	病院事業用地	—	高島町48番	89,384,474
5	病院事業用地	—	高島町34番	81,485,040
6	治療用C T装置	1	中央放射線科	63,250,000
7	放射線治療計画システム	1	中央放射線科	53,834,000
8	微生物同定感受性分析装置(全自動同定感受性検査システム、迅速微生物同定質量分析装置、自動菌液調製システム、全自動迅速同定・感受性測定装置)	1	臨床検査科	33,550,000
9	動画像ネットワークシステム(汎用画像診断装置ワークステーション用プログラム)	1	中央放射線科	31,900,000
10	超音波診断装置	1	手術室	19,800,000
11	周産期管理システム	1	4 A病棟	19,503,000
12	内視鏡システム	1	手術室	18,959,490
13	耳鼻咽喉内視鏡システム	1	耳鼻科外来	15,433,000
14	全自動血液凝固自動分析装置	2	臨床検査科	10,450,000
15	凍結組織切片作製装置、密閉式自動固定包埋装置	2	臨床検査科、手術室	10,450,000

3 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の予算執行は、予算額17,860,711,000円に対し、決算額17,940,731,316円で予算に対する決算比率は100.4%であった。

収入決算額の主なものは、入院・外来収益15,080,809,776円、他会計負担金（医業収益、医業外収益）1,908,344,000円、国・県補助金285,990,959円、その他医業収益196,513,077円、その他医業外収益165,038,416円となっており、このうち病院事業収益の根幹をなす入院収益と外来収益は、入院収益で797,067,595円(8.2%)、外来収益で314,248,107円(7.4%)それぞれ増加となった。

また、入院・外来収益の決算額に対する構成割合は84.2%と、前年度(88.1%)に比べ3.9ポイント低下している。

なお、入院・外来患者数及び収益の状況を「別表3」、「別表6」に掲げたので参照されたい。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 額 対 照 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
医 業 収 益	15,515,662,000	482,264,000	15,997,926,000	16,050,707,853	52,781,853	100.3
医業外収益	1,355,337,000	507,237,000	1,862,574,000	1,889,812,592	27,238,592	101.5
特 別 利 益	1,000	210,000	211,000	210,871	△129	99.9
合 計	16,871,000,000	989,711,000	17,860,711,000	17,940,731,316	80,020,316	100.4

イ 収益的支出

収益的支出の予算執行は、予算額18,531,103,000円に対し、決算額18,169,262,595円で予算に対する決算比率は98.0%であった。

支出決算額の主なものは、給与費9,267,040,004円、材料費4,645,069,706円、経費2,646,288,156円、減価償却費843,516,633円であり、不用額361,840,405円を生じている。

なお、この不用額の主なものは、材料費、給与費、経費などである。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 額 対 照 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	予 備 費 支 出 額	合 計			
医 業 費 用	16,999,693,000	845,925,000	0	17,845,618,000	17,501,859,762	343,758,238	98.1
医 業 外 費 用	643,306,000	36,928,000	610,000	680,844,000	667,153,389	13,690,611	98.0
特 別 損 失	1,000	250,000	0	251,000	249,444	1,556	99.4
予 備 費	5,000,000	0	△610,000	4,390,000	0	4,390,000	0.0
合 計	17,648,000,000	883,103,000	0	18,531,103,000	18,169,262,595	361,840,405	98.0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額2,151,133,000円に対し、決算額2,098,322,177円で予算に対する決算比率は97.5%であった。

収入決算額の主なものは、企業債1,381,000,000円、一般会計出資金403,460,000円、一般負担金234,546,000円、病院事業用地売却に係る固定資産売却代金45,742,129円となっている。

前年度の決算額2,762,648,000円と比較すると、664,325,823円(24.0%)の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 額 対 照 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
企 業 債	1,287,300,000	146,300,000	1,433,600,000	1,381,000,000	△52,600,000	96.3
出 資 金	303,140,000	100,320,000	403,460,000	403,460,000	0	100.0
そ の 他 資本的収入	0	15,074,000	15,074,000	15,074,048	48	100.1
固 定 資 産 売 却 代 金	0	45,953,000	45,953,000	45,742,129	△210,871	99.5
補 助 金	0	18,500,000	18,500,000	18,500,000	0	100.0
負 担 金	0	234,546,000	234,546,000	234,546,000	0	100.0
合 計	1,590,440,000	560,693,000	2,151,133,000	2,098,322,177	△52,810,823	97.5

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額3,102,645,000円に対し、決算額3,084,292,606円で予算に対する決算比率は99.4%であった。

前年度の決算額3,739,322,761円と比較すると655,030,155円(17.5%)の減となっている。

これは主に、新病院建設費で1,303,402,466円(1,097.6%)、企業債償還金479,746,169円(100.0%)増加したが、固定資産購入費で1,792,969,755円(82.5%)、その他資本的支出で500,000,000円(皆減)減少したことによるものである。

決算額の内容は、下表のとおりである。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 額 対 照 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	予 備 費 支 出 額	合 計				
建 設 改 良 費	1,916,320,000	220,708,000	0	2,137,028,000	2,121,276,492	0	15,751,508	99.3
企業債償還金	978,080,000	△18,663,000	0	959,417,000	959,416,114	0	886	99.9
貸 付 金	1,200,000	0	2,400,000	3,600,000	3,600,000	0	0	100.0
予 備 費	5,000,000	0	△2,400,000	2,600,000	0	0	2,600,000	0.0
合 計	2,900,600,000	202,045,000	0	3,102,645,000	3,084,292,606	0	18,352,394	99.4

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の決算は、収入済額2,098,322,177円に対し支出済額3,084,292,606円となり、不足する額985,970,429円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額159,722,755円、減債積立金283,600,000円及び過年度分損益勘定留保資金542,647,674円で補填している。

4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、決算報告書における決算額(税込)から仮受消費税及び地方消費税等を差引き、納税計算上生じる雑収益を加えた17,918,828,405円である。

これに対する事業費用は、決算報告書における決算額(税込)から仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を差引き、納税計算上生じる雑支出を加えた18,155,481,701円で、当年度純損失が236,653,296円となっている。

事業収益と事業費用等を3年間図示すると、次のとおりである。

令和7年度	事業収益 17,918,828,405円	純損失 236,653,296円→	
	事業費用 18,155,481,701円		

令和6年度	事業収益 15,850,164,820円	純損失 806,410,647円→	
	事業費用 16,656,575,467円		

令和5年度	事業収益 15,771,561,746円	純損失 9,176,818円→	
	事業費用 15,780,738,564円		

(1) 損益の内容

ア 収 益

事業収益は、17,918,828,405円で前年度と比較すると2,068,663,585円(13.1%)増加している。

このうち医業収益は、1,229,749,903円(8.3%)増加している。

増加の主な要因は、入院収益で796,738,305円(8.2%)、外来収益で314,169,226円(7.4%)増加したことによるものである。

入院・外来収益の患者1人1日当たりの診療収益は、それぞれ72,905円、20,937円で、前年度と比較すると、入院で333円(0.5%)、外来で1,259円(6.4%)増加している。

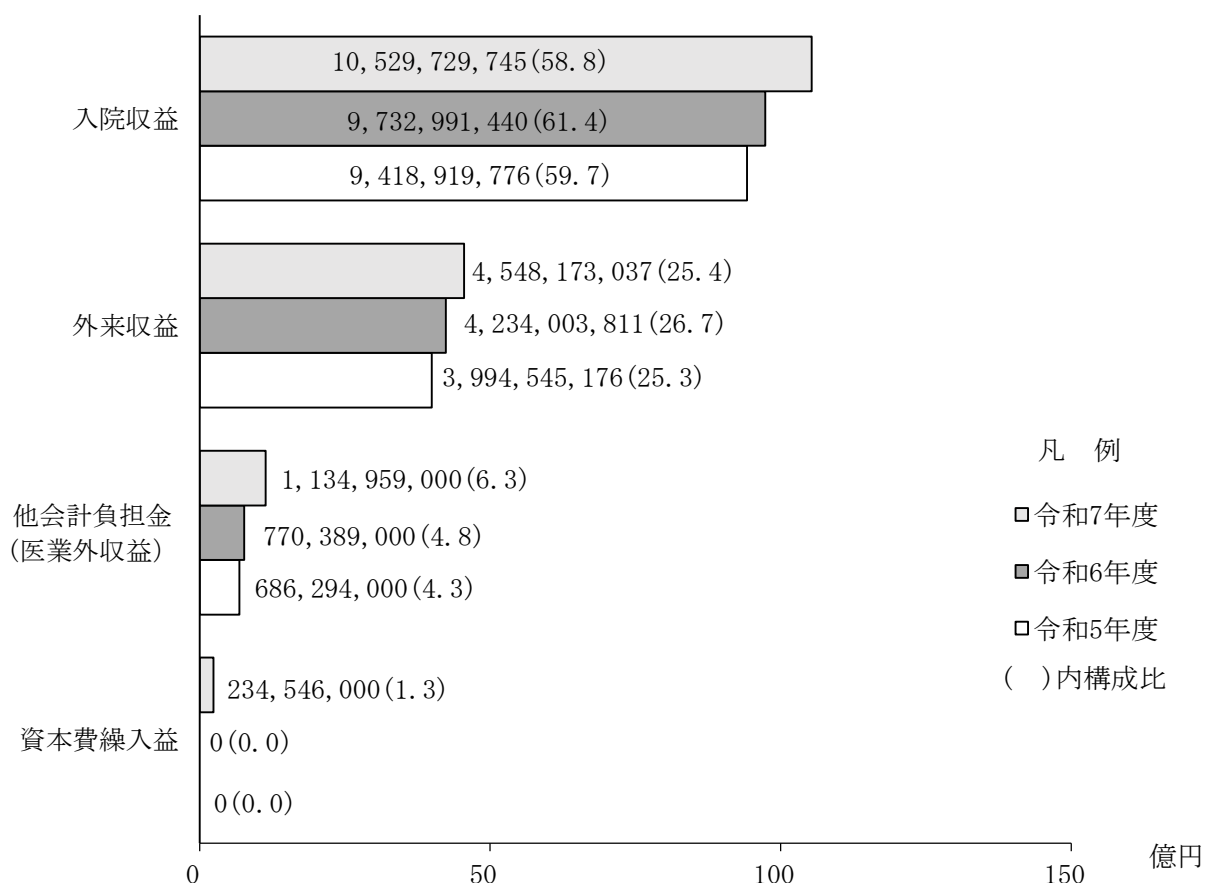
また、医業外収益は、838,702,811円(80.3%)増加している。

増加の主な要因は、他会計負担金で364,570,000円(47.3%)、資本費繰入益で234,546,000円(皆増)、国庫補助金で192,112,959円(1,953.6%)増加したことによるものである。

事業収益の主な内容を前2か年と比較すると、以下のとおりである。

事業収益年度別推移

(単位：円、%)



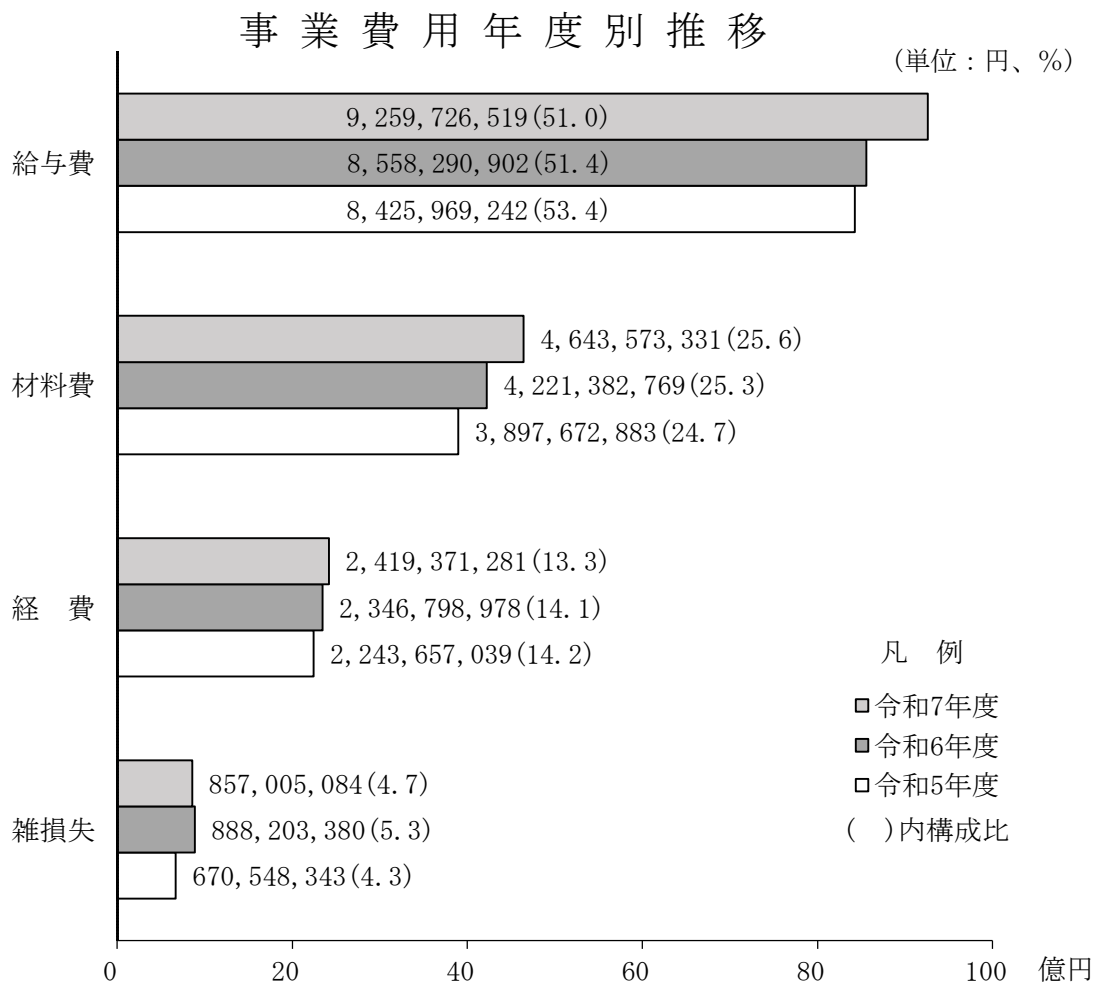
イ 費 用

本年度の事業費用は18,155,481,701円で、前年度と比較すると1,498,906,234円(9.0%)増加している。

このうち医業費用は17,262,461,048円で、前年度と比較すると1,505,448,950円(9.6%)増加している。増加の主な要因は、給与費で701,435,617円(8.2%)、材料費で422,190,562円(10.0%)増加したことによるものである。

医業外費用は892,771,209円で、前年度と比較すると6,792,160円(0.8%)減少している。減少の主な要因は、寄附金で20,000,000円(皆増)増加したものの、雑損失で31,198,296円(3.5%)減少したことによるものである。

事業費用の主な内容を前2か年と比較すると、以下のとおりである。



ウ 収益と費用の関係

患者1人当たりの入院・外来収益及び医業費用は、それぞれ41,691円、47,731円で、前年度と比較すると、収益で1,703円(4.3%)、費用で2,618円(5.8%)増加している。

患者1人当たりの入院・外来収益及び医業費用年度別比較

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
〔 $\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{入院・外来患者数}}$ 〕 (A)	38,323	39,988	41,691
〔 $\frac{\text{医業費用}}{\text{入院・外来患者数}}$ 〕 (B)	43,151	45,113	47,731
(A - B)	△4,828	△5,125	△6,040

エ 経営比率

病院事業の経済性を評定する経営比率は次のとおりである。

(単位：千円)

比 率 名	算 式	令和 5 年度末	令和 6 年度末	令和 7 年度末
経 営 資 本 医 業 利 益 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 5.5\%}{\frac{\triangle 833,099}{15,227,856} \times 100}$	$\frac{\triangle 6.4\%}{\frac{\triangle 951,691}{14,762,405} \times 100}$	$\frac{\triangle 7.9\%}{\frac{\triangle 1,227,390}{15,462,308} \times 100}$
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{0.94\text{回}}{\frac{14,270,272}{15,227,856}}$	$\frac{1.00\text{回}}{\frac{14,805,321}{14,762,405}}$	$\frac{1.04\text{回}}{\frac{16,035,071}{15,462,308}}$
医 業 収 益 医 業 利 益 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 5.8\%}{\frac{\triangle 833,099}{14,270,272} \times 100}$	$\frac{\triangle 6.4\%}{\frac{\triangle 951,691}{14,805,321} \times 100}$	$\frac{\triangle 7.7\%}{\frac{\triangle 1,227,390}{16,035,071} \times 100}$

※ 経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資その他の資産－保管有価証券－繰延資産

医業利益＝医業収益－医業費用

経営資本医業利益率は、本来の医業活動に投下した資本(経営資産)がどれだけの医業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本医業利益率＝経営資本回転率×医業収益医業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の医業収益があったかを示す指標であり、医業収益医業利益率は、医業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本医業利益率は△7.9%で、前年度に比べて1.5ポイント悪化している。これは、医業収支において収益以上に費用が増加し、医業損失が増加したことによるものである。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

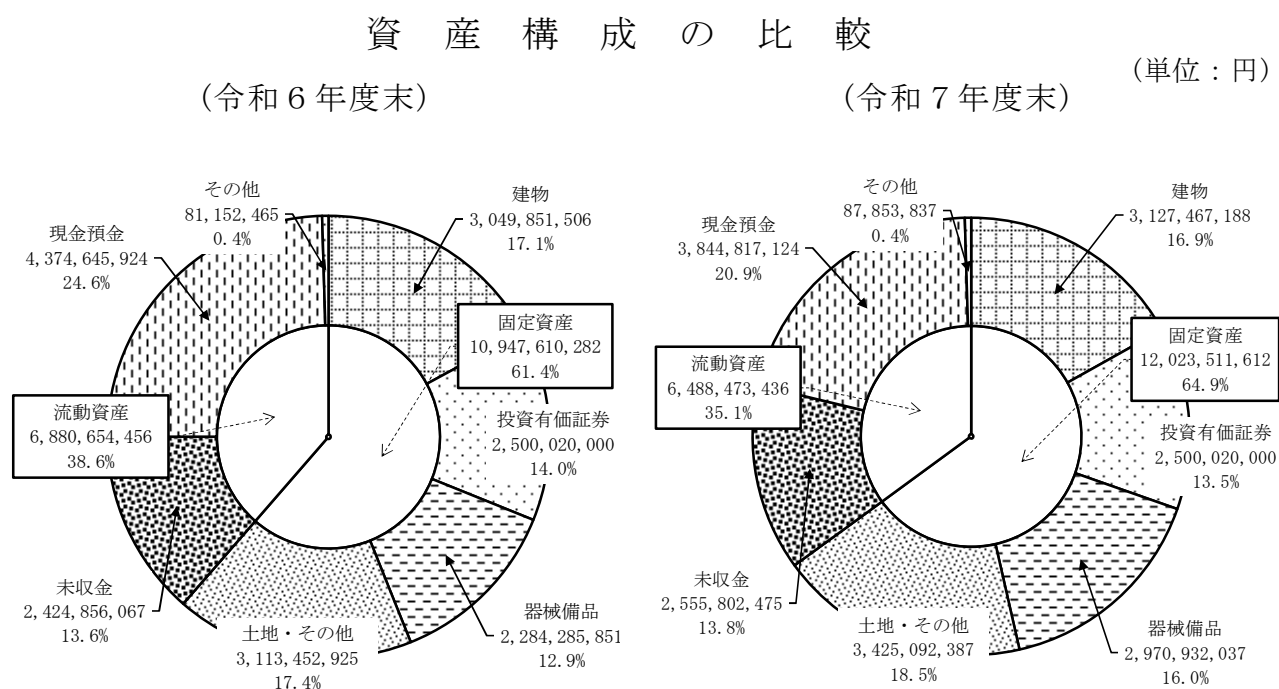
5 財政状態(貸借対照表ほか)

(1) 資産構成

本年度末における資産総額は18,511,985,048円で、前年度末と比較すると683,720,310円(3.8%)増加している。

これは主に、流動資産の現金預金で529,828,800円(12.1%)減少したが、固定資産の器械備品で686,646,186円(30.1%)、土地で229,410,416円(12.1%)、建設仮勘定で228,657,148円(244.6%)増加したことによるものである。

この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。



(2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は18,511,985,048円で、前年度末と比較すると683,720,310円(3.8%)増加している。

負債総額は9,502,408,215円で前年度と比較すると516,913,606円(5.8%)増加している。これは主に、固定負債の企業債で244,112,206円(8.1%)、流動負債の企業債で177,471,680円(18.5%)増加したことによるものである。

資本総額は9,009,576,833円で前年度と比較すると166,806,704円(1.9%)増加している。

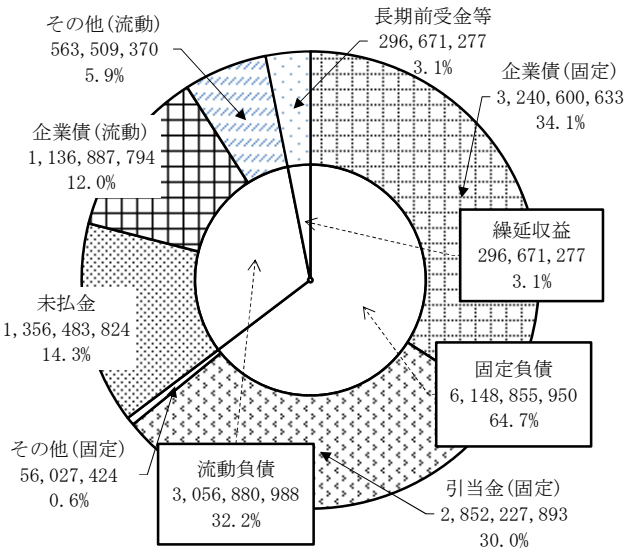
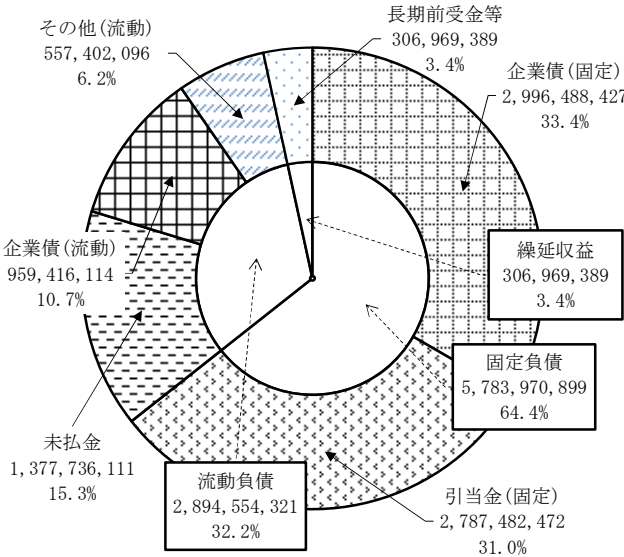
負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

負債構成の比較

(単位：円)

(令和6年度末)

(令和7年度末)

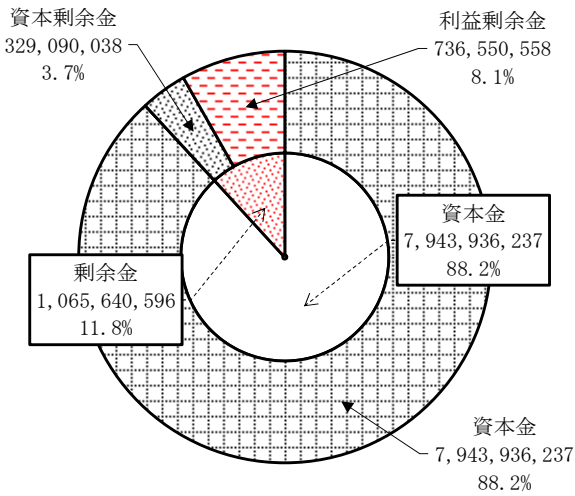
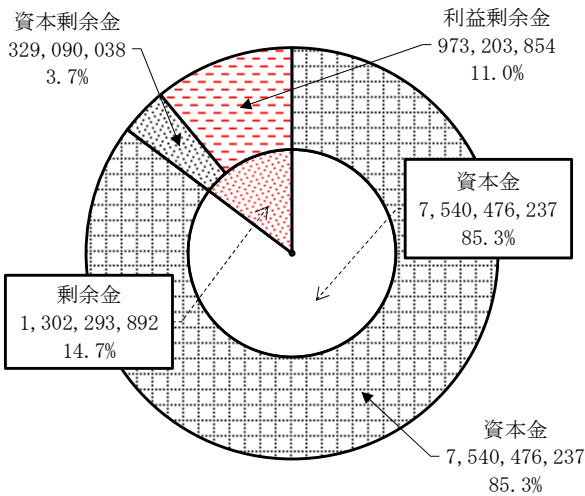


資本構成の比較

(単位：円)

(令和6年度末)

(令和7年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金(現金・預金)収支の状況(キャッシュ・フロー計算書)

業務活動では、当年度純損失が生じたものの、現金を伴わない費用である減価償却費を843,516,633円加算したこと等により、174,196,747円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、1,454,773,876円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の発行が償還額を上回ったことなどにより、750,748,329円の資金を生み出している。

この結果、本年度の活動により資金が529,828,800円減少し、これに資金期首残高4,374,645,924円を加えると、資金期末残高は3,844,817,124円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
業務活動による キャッシュ・フロー	1,346,017,304	△403,302,649	174,196,747
当年度純利益(損失△)	△9,176,818	△806,410,647	△236,653,296
減 価 償 却 費	475,047,974	508,914,171	843,516,633
固 定 資 産 除 却 費	11,715,412	69,419,608	41,252,644
長 期 前 受 金 戻 入 益	△44,954,352	△44,525,169	△44,722,160
未収金の増減額(増加△)	1,022,290,193	△98,111,520	△144,520,608
未払金の増減額(減少△)	△310,610,458	177,547,504	△106,319,982
引当金の増減額(減少△)	213,139,808	△231,885,646	88,886,621
そ の 他	△11,434,455	21,749,050	△267,243,105
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,540,934,257	△2,888,304,318	△1,454,773,876
固定資産の取得による支出	△2,673,981,254	△3,012,672,639	△1,955,812,180
未収金(その他未収金)の 増 減 額 (増 加 △)	38,897,000	△14,934,000	18,211,000
未払金(その他未払金)の 増 減 額 (減 少 △)	23,301,997	123,041,321	85,067,695
県補助金等による収入	6,078,000	18,661,000	18,500,000
そ の 他	64,770,000	△2,400,000	379,259,609
財務活動による キャッシュ・フロー	220,160,261	2,264,317,055	750,748,329
企業債の発行による収入	684,000,000	2,599,400,000	1,381,000,000
企業債の償還による支出	△463,839,739	△479,669,945	△959,416,114
出資金(一般会計出資金)の受入	0	144,587,000	100,360,000
負担金(一般会計出資金)の受入	0	0	234,546,000
リ ー ス 債 務 の 返 済	0	0	△5,741,557
資 金 増 減 額	△974,756,692	△1,027,289,912	△529,828,800
資 金 期 首 残 高	6,376,692,528	5,401,935,836	4,374,645,924
資 金 期 末 残 高	5,401,935,836	4,374,645,924	3,844,817,124

6 入院・外来収益の収納状況

本年度の入院・外来収益の収納状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は4,636,800円で、平成29年度から令和5年度までの入院・外来収益未収金179件分について、富士市債権管理条例第14条第1項の規定に基づき不納欠損処理を行ったものであり、4,636,800円を貸倒引当金から取り崩している。これらの事由は、自己破産(7件)、消滅時効(172件)によるものである。

入院・外来収益の現年度分収納率は83.6%、過年度分収納率は98.0%で、未収額は現年度分2,471,693,490円、過年度分41,855,617円となっている。

令和7年度 入院・外来収益の収納状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
現 年 度 分		15,080,809,776	12,609,116,286	0	2,471,693,490	83.6
過 年 度 分		2,373,248,191	2,326,755,774	4,636,800	41,855,617	98.0
内 訳	令和6年度	2,330,371,628	2,321,931,699	0	8,439,929	99.6
	令和5年度	8,807,010	2,739,299	1,080	6,066,631	31.1
	令和4年度	9,413,689	661,584	8,730	8,743,375	7.0
	令和3年度以前	24,655,864	1,423,192	4,626,990	18,605,682	5.8
合 計		17,454,057,967	14,935,872,060	4,636,800	2,513,549,107	85.6

※1 消費税及び地方消費税を含む。

※2 現年度分未収金には保険収入未収金2,309,720,319円、過年度分未収金には保険収入未収金120,049円が含まれている。

7 一般会計からの繰入状況

本年度の一般会計からの繰入状況は、総額で2,546,350,000円となっており、前年度と比較して964,207,000円（60.9%）増加している。

本年度は、収益的収入に1,908,344,000円、資本的収入に638,006,000円が繰り入れられている状況であり、収益的収入の主なものは、救急医療に要する経費で677,786,000円、高度医療増嵩に要する経費581,543,000円などで、資本的収入は、企業債元金償還に要する経費334,906,000円などである。

一般会計からの繰入状況の年度別推移

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収益的収入	1,378,163,000	1,437,556,000	1,908,344,000
医業収益	691,869,000	667,167,000	773,385,000
他会計負担金	691,869,000	667,167,000	773,385,000
救急医療に要する経費	635,116,000	605,465,000	677,786,000
保健衛生行政に要する経費	56,753,000	61,702,000	95,599,000
医業外収益	686,294,000	770,389,000	1,134,959,000
他会計負担金	686,294,000	770,389,000	1,134,959,000
経営基盤強化対策に要する経費	87,786,000	85,858,000	332,425,000
児童手当に要する経費	25,174,000	31,271,000	44,382,000
院内保育所運営に要する経費	7,010,000	6,837,000	3,318,000
企業債利子に要する経費	709,000	1,853,000	5,412,000
リハビリテーション医療に要する経費	0	0	0
高度医療増嵩に要する経費	433,070,000	484,028,000	581,543,000
周産期医療に要する経費	24,431,000	65,000,000	65,940,000
結核医療に要する経費	0	0	0
小児医療に要する経費	37,800,000	28,350,000	31,980,000
医師派遣に要する経費	44,808,000	41,686,000	44,388,000
感染症医療に要する経費	25,506,000	25,506,000	25,506,000
脱炭素化推進事業債利子に要する経費	0	0	65,000
他会計補助金	0	0	0
営業助成金	0	0	0
資本的収入	0	144,587,000	638,006,000
出資金	0	144,587,000	403,460,000
他会計出資金	0	144,587,000	403,460,000
病院建設改良費に要する経費	0	0	303,100,000
企業債元金償還に要する経費	0	144,587,000	100,360,000
負担金	0	0	234,546,000
他会計負担金	0	0	234,546,000
企業債元金償還に要する経費	0	0	234,546,000
合 計	1,378,163,000	1,582,143,000	2,546,350,000

8 経 営 指 標

(1) 事業報告書における経営指標(地方公営企業法施行規則別記第14号)

富士市病院事業報告書における経営指標の状況は次のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率	117.2	119.2	99.9	95.2	98.7
修 正 医 業 収 支 比 率	87.4	88.2	89.9	89.7	88.4
病 床 利 用 率	69.6	67.8	72.3	70.7	76.1

ア 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益を示している。本年度は98.7％で、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

イ 修正医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示している。本年度は88.4％で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

ウ 病床利用率

年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示している。本年度は76.1％で、前年度に比べ5.4ポイント上昇している。

(2) その他の経営指標

病院事業の経営に関し、財務比率などを算出した経営分析の結果は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示している。本年度は50.3％で前年度に比べ1.0ポイント低下している。

イ 流動比率

支払い能力及び運転資金の状態を示している。本年度は212.3％で前年度に比べ25.4ポイント低下している。

ウ 未収金回転率

本年度は6.44回転で前年度に比べ0.19回転上昇している。

エ 総資本利益率

経営成績を示す根本的指標で、企業の経営活動の成果を表すものであり、本年度は△1.3%で前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

オ 職員1人当たりの医業収益

職員1人当たりの労働生産性について、医業収益を基準として把握するためのものであり、この数値が高い程職員の生産性が高いとされる。本年度は15,705千円で前年度に比べ795千円増加している。これは主に、職員数は増加(28人)したが、医業収益が増加したことによるものである。

この他の分析結果については、経営分析比較表を「別表7」に掲げたので参照されたい。

9 利益剰余金

当年度純損失236,653,296円を、前年度からの繰越利益剰余金689,603,854円及びその他未処分利益剰余金変動額で補填したことにより、当年度未処分利益剰余金736,550,558円を翌年度へ繰り越すこととしている。

別 表 1 ～ 8

別表 1

病 院 事 業 比 較 損 益 計 算 書

科 目	令 和 5 年 度		令 和
	金 額	構成比	金 額
病院事業収益 (A)	15,771,561,746	100.0	15,850,164,820
医業収益	14,270,271,929	90.5	14,805,321,450
入 院 収 益	9,418,919,776	59.7	9,732,991,440
外 来 収 益	3,994,545,176	25.3	4,234,003,811
他 会 計 負 担 金	691,869,000	4.4	667,167,000
そ の 他 医 業 収 益	164,937,977	1.1	171,159,199
医業外収益	1,501,289,817	9.5	1,044,843,370
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,969,903	0.0	20,727,689
他 会 計 負 担 金	686,294,000	4.3	770,389,000
国 庫 補 助 金	9,887,000	0.1	9,834,000
県 補 助 金	620,030,000	3.9	60,369,000
長 期 前 受 金 戻 入 益	44,954,352	0.3	44,525,169
そ の 他 医 業 外 収 益	136,154,562	0.9	138,998,512
資 本 費 繰 入 益	0	—	0
特 別 利 益	0	0.0	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0
固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
病院事業費用 (B)	15,780,738,564	100.0	16,656,575,467
医業費用	15,103,370,595	95.7	15,757,012,098
給 与 費	8,425,969,242	53.4	8,558,290,902
材 料 費	3,897,672,883	24.7	4,221,382,769
経 費	2,243,657,039	14.2	2,346,798,978
減 価 償 却 費	475,047,974	3.0	508,914,171
資 産 減 耗 費	12,666,060	0.1	70,315,949
研 究 研 修 費	48,357,397	0.3	51,309,329
医業外費用	677,367,969	4.3	899,563,369
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,419,051	0.0	3,700,984
保 育 所 運 営 費	5,400,575	0.0	7,659,005
寄 附 金	0	—	0
雑 損 失	670,548,343	4.3	888,203,380
特 別 損 失	0	0.0	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
当年度純利益(純損失)(A－B)	△ 9,176,818	—	△ 806,410,647

(単位：円、％)

6 年 度		令 和 7 年 度			
構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
100.0	0.5	17,918,828,405	100.0	2,068,663,585	13.1
93.4	3.7	16,035,071,353	89.5	1,229,749,903	8.3
61.4	3.3	10,529,729,745	58.8	796,738,305	8.2
26.7	6.0	4,548,173,037	25.4	314,169,226	7.4
4.2	△ 3.6	773,385,000	4.3	106,218,000	15.9
1.1	3.8	183,783,571	1.0	12,624,372	7.4
6.6	△ 30.4	1,883,546,181	10.5	838,702,811	80.3
0.1	422.1	24,556,057	0.1	3,828,368	18.5
4.8	12.3	1,134,959,000	6.3	364,570,000	47.3
0.1	△ 0.5	201,946,959	1.1	192,112,959	1,953.6
0.4	△ 90.3	84,044,000	0.5	23,675,000	39.2
0.3	△ 1.0	44,722,160	0.3	196,991	0.4
0.9	2.1	158,772,005	0.9	19,773,493	14.2
—	—	234,546,000	1.3	234,546,000	皆増
0.0	—	210,871	0.0	210,871	皆増
0.0	—	0	0.0	0	—
—	—	210,871	0.0	210,871	皆増
100.0	5.6	18,155,481,701	100.0	1,498,906,234	9.0
94.6	4.3	17,262,461,048	95.1	1,505,448,950	9.6
51.4	1.6	9,259,726,519	51.0	701,435,617	8.2
25.3	8.3	4,643,573,331	25.6	422,190,562	10.0
14.1	4.6	2,419,371,281	13.3	72,572,303	3.1
3.1	7.1	843,516,633	4.7	334,602,462	65.7
0.4	455.2	42,273,044	0.2	△ 28,042,905	△ 39.9
0.3	6.1	54,000,240	0.3	2,690,911	5.2
5.4	32.8	892,771,209	4.9	△ 6,792,160	△ 0.8
0.0	160.8	11,349,901	0.1	7,648,917	206.7
0.1	41.8	4,416,224	0.0	△ 3,242,781	△ 42.3
—	—	20,000,000	0.1	20,000,000	皆増
5.3	32.5	857,005,084	4.7	△ 31,198,296	△ 3.5
0.0	—	249,444	0.0	249,444	皆増
0.0	—	0	0.0	0	—
—	—	249,444	0.0	249,444	皆増
—	—	△ 236,653,296	—	569,757,351	—

別表 2

病 院 事 業 比 較 貸 借 対 照 表

科 目		借					方				
		令和 5 年 度 末		令和 6 年 度 末			令和 7 年 度 末				
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率	
資産 の 部	固定資産	8,513,271,422	52.2	10,947,610,282	61.4	28.6	12,023,511,612	64.9	1,075,901,330	9.8	
	有形固定資産	6,505,962,382	39.9	7,496,847,112	42.1	15.2	8,761,439,268	47.3	1,264,592,156	16.9	
	土地	1,867,096,554	11.5	1,893,798,554	10.6	1.4	2,123,208,970	11.5	229,410,416	12.1	
	建物	2,862,012,233	17.6	3,049,851,506	17.1	6.6	3,127,467,188	16.9	77,615,682	2.5	
	構築物	187,947,048	1.1	174,484,902	1.0	△ 7.2	161,022,756	0.9	△ 13,462,146	△ 7.7	
	機械備品	1,581,368,640	9.7	2,284,285,851	12.9	44.4	2,970,932,037	16.0	686,646,186	30.1	
	車両	1,267,907	0.0	958,404	0.0	△ 24.4	6,683,274	0.0	5,724,870	597.3	
	リース資産	—	—	—	—	—	50,000,000	0.3	50,000,000	皆増	
	建設仮勘定	6,270,000	0.0	93,467,895	0.5	1,390.7	322,125,043	1.7	228,657,148	244.6	
	無形固定資産	7,289,040	0.0	950,743,170	5.3	12,943.5	762,052,344	4.1	△ 188,690,826	△ 19.8	
	電話加入権	7,289,040	0.0	7,289,040	0.0	0.0	7,289,040	0.0	0	0.0	
	ソフトウェア	0	0.0	943,454,130	5.3	皆増	754,763,304	4.1	△ 188,690,826	△ 20.0	
	投資その他の資産	2,000,020,000	12.3	2,500,020,000	14.0	25.0	2,500,020,000	13.5	0	0.0	
	投資有価証券	2,000,020,000	12.3	2,500,020,000	14.0	25.0	2,500,020,000	13.5	0	0.0	
	長期貸付金	4,800,000	0.0	6,000,000	0.0	25.0	6,000,000	0.0	0	0.0	
	長期貸付金 貸倒引当金	△ 4,800,000	0.0	△ 6,000,000	0.0	—	△ 6,000,000	0.0	0	—	
	流動資産	7,783,051,471	47.8	6,880,654,456	38.6	△ 11.6	6,488,473,436	35.1	△ 392,181,020	△ 5.7	
	現金預金	5,401,935,836	33.2	4,374,645,924	24.6	△ 19.0	3,844,817,124	20.8	△ 529,828,800	△ 12.1	
	未収金	2,311,540,507	14.2	2,424,856,067	13.6	4.9	2,555,802,475	13.8	130,946,408	5.4	
	〔貸倒引当金〕	(△ 33,662,740)	—	(△ 33,392,700)	—	—	(△ 28,755,900)	—	4,636,800	—	
	貯蔵品	49,441,239	0.3	58,642,613	0.3	18.6	63,800,642	0.4	5,158,029	8.8	
	前払金	14,118,189	0.1	14,969,482	0.1	6.0	16,198,595	0.1	1,229,113	8.2	
	その他 流動資産	6,015,700	0.0	7,540,370	0.0	25.3	7,854,600	0.0	314,230	4.2	
資産合計		16,296,322,893	100.0	17,828,264,738	100.0	9.4	18,511,985,048	100.0	683,720,310	3.8	

(単位：円、%)

科 目		貸					方				
		令和 5 年 度 末		令和 6 年 度 末			令和 7 年 度 末				
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率	
負債 の 部	固定負債	4,391,210,619	27.0	5,783,970,899	32.5	31.7	6,148,855,950	33.2	364,885,051	6.3	
	企業債	1,356,504,541	8.4	2,996,488,427	16.9	120.9	3,240,600,633	17.5	244,112,206	8.1	
	リース債務	—	—	—	—	—	37,294,863	0.2	37,294,863	皆増	
	預り金	—	—	—	—	—	18,732,561	0.1	18,732,561	皆増	
	引当金	3,034,706,078	18.6	2,787,482,472	15.6	△ 8.1	2,852,227,893	15.4	64,745,421	2.3	
	流動負債	2,067,684,940	12.7	2,894,554,321	16.2	40.0	3,056,880,988	16.5	162,326,667	5.6	
	企業債	479,669,945	2.9	959,416,114	5.4	100.0	1,136,887,794	6.2	177,471,680	18.5	
	リース債務	—	—	—	—	—	6,963,580	0.0	6,963,580	皆増	
	未払金	1,077,147,286	6.6	1,377,736,111	7.7	27.9	1,356,483,824	7.3	△ 21,252,287	△ 1.5	
	預り金	54,497,709	0.3	86,624,096	0.5	58.9	56,989,790	0.3	△ 29,634,306	△ 34.2	
	引当金	456,370,000	2.9	470,778,000	2.6	3.2	499,556,000	2.7	28,778,000	6.1	
	繰延収益	332,833,558	2.0	306,969,389	1.7	△ 7.8	296,671,277	1.6	△ 10,298,112	△ 3.4	
資本 の 部	長期前受金	1,141,877,323	7.0	1,130,189,040	6.3	△ 1.0	1,146,350,338	6.2	16,161,298	1.4	
	長期前受金 収益化累計額	△ 809,043,765	△ 5.0	△ 823,219,651	△ 4.6	—	△ 849,679,061	△ 4.6	△ 26,459,410	—	
	負債合計	6,791,729,117	41.7	8,985,494,609	50.4	32.3	9,502,408,215	51.3	516,913,606	5.8	
	資本金	7,395,889,237	45.4	7,540,476,237	42.3	2.0	7,943,936,237	42.9	403,460,000	5.4	
	資本金	7,395,889,237	45.4	7,540,476,237	42.3	2.0	7,943,936,237	42.9	403,460,000	5.4	
	剰余金	2,108,704,539	12.9	1,302,293,892	7.3	—	1,065,640,596	5.8	△ 236,653,296	—	
	資本剰余金	329,090,038	2.0	329,090,038	1.8	0.0	329,090,038	1.8	0	0.0	
	減債積立金	283,600,000	1.7	283,600,000	1.6	0.0	0	0.0	△ 283,600,000	皆減	
	当年度未処分 利益剰余金	1,496,014,501	9.2	689,603,854	3.9	—	736,550,558	4.0	46,946,704	—	
	資本合計	9,504,593,776	58.3	8,842,770,129	49.6	△ 7.0	9,009,576,833	48.7	166,806,704	1.9	
	負債資本合計	16,296,322,893	100.0	17,828,264,738	100.0	9.4	18,511,985,048	100.0	683,720,310	3.8	

別表 3

2 か年における入院・外来患者数及び収益の状況

(単位：人、円、%)

月別	区分	令和6年度		令和7年度					
		患者数	金額	患者数	増減数	増減率	金額	増減額	増減率
4	入院	11,098	783,960,903	12,176	1,078	9.7	840,103,961	56,143,058	7.2
	外来	17,896	331,570,159	17,617	△ 279	△ 1.6	352,288,594	20,718,435	6.2
	計	28,994	1,115,531,062	29,793	799	2.8	1,192,392,555	76,861,493	6.9
5	入院	11,077	823,780,709	12,253	1,176	10.6	864,312,503	40,531,794	4.9
	外来	18,166	351,527,721	17,458	△ 708	△ 3.9	362,829,605	11,301,884	3.2
	計	29,243	1,175,308,430	29,711	468	1.6	1,227,142,108	51,833,678	4.4
6	入院	10,497	746,221,908	11,887	1,390	13.2	856,803,419	110,581,511	14.8
	外来	17,826	336,458,138	18,715	889	5.0	383,090,423	46,632,285	13.9
	計	28,323	1,082,680,046	30,602	2,279	8.0	1,239,893,842	157,213,796	14.5
7	入院	10,090	738,313,884	11,921	1,831	18.1	869,154,639	130,840,755	17.7
	外来	18,349	369,947,074	18,909	560	3.1	365,868,750	△ 4,078,324	△ 1.1
	計	28,439	1,108,260,958	30,830	2,391	8.4	1,235,023,389	126,762,431	11.4
8	入院	11,058	822,956,458	12,022	964	8.7	890,256,847	67,300,389	8.2
	外来	18,038	360,663,754	17,517	△ 521	△ 2.9	363,377,166	2,713,412	0.8
	計	29,096	1,183,620,212	29,539	443	1.5	1,253,634,013	70,013,801	5.9
9	入院	10,415	764,902,410	11,719	1,304	12.5	858,791,100	93,888,690	12.3
	外来	17,045	343,146,413	18,317	1,272	7.5	367,674,458	24,528,045	7.1
	計	27,460	1,108,048,823	30,036	2,576	9.4	1,226,465,558	118,416,735	10.7
10	入院	11,177	812,325,381	12,374	1,197	10.7	891,994,638	79,669,257	9.8
	外来	19,385	371,198,197	19,318	△ 67	△ 0.3	403,776,297	32,578,100	8.8
	計	30,562	1,183,523,578	31,692	1,130	3.7	1,295,770,935	112,247,357	9.5
11	入院	10,982	802,684,426	11,993	1,011	9.2	887,795,888	85,111,462	10.6
	外来	17,618	356,861,577	16,669	△ 949	△ 5.4	360,043,063	3,181,486	0.9
	計	28,600	1,159,546,003	28,662	62	0.2	1,247,838,951	88,292,948	7.6
12	入院	11,972	880,833,805	12,295	323	2.7	879,886,993	△ 946,812	△ 0.1
	外来	18,506	359,152,942	18,856	350	1.9	417,588,465	58,435,523	16.3
	計	30,478	1,239,986,747	31,151	673	2.2	1,297,475,458	57,488,711	4.6
1	入院	12,276	884,116,425	12,535	259	2.1	973,137,814	89,021,389	10.1
	外来	17,423	345,665,728	17,713	290	1.7	383,261,386	37,595,658	10.9
	計	29,699	1,229,782,153	30,248	549	1.8	1,356,399,200	126,617,047	10.3
2	入院	11,596	804,617,978	11,329	△ 267	△ 2.3	821,474,070	16,856,092	2.1
	外来	16,657	343,726,098	16,833	176	1.1	365,715,730	21,989,632	6.4
	計	28,253	1,148,344,076	28,162	△ 91	△ 0.3	1,187,189,800	38,845,724	3.4
3	入院	11,877	868,979,009	11,927	50	0.4	897,049,019	28,070,010	3.2
	外来	18,253	365,882,977	19,308	1,055	5.8	424,534,948	58,651,971	16.0
	計	30,130	1,234,861,986	31,235	1,105	3.7	1,321,583,967	86,721,981	7.0
合計	入院	134,115	9,733,693,296	144,431	10,316	7.7	10,530,760,891	797,067,595	8.2
	外来	215,162	4,235,800,778	217,230	2,068	1.0	4,550,048,885	314,248,107	7.4
	計	349,277	13,969,494,074	361,661	12,384	3.5	15,080,809,776	1,111,315,702	8.0

※ 金額は消費税及び地方消費税を含む。

別表 4

業 務 実 績 表

(単位：床、人、円、%)

区 分			令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	比較増減
病 床 利 用 率	病 床 数		520	520	520	0
	年 延 病 床 数		190,320	189,800	189,800	0
	年延入院患者数(A)		137,673	134,115	144,431	10,316
	利 用 率		72.3	70.7	76.1	5.4
	一 般	年 延 病 床 数	184,464	183,960	183,960	0
		年延入院患者数	137,649	134,115	144,431	10,316
		利 用 率	74.6	72.9	78.5	5.6
	感 染	年 延 病 床 数	2,196	2,190	2,190	0
		年延入院患者数	24	0	0	0
		利 用 率	1.1	0.0	0.0	0.0
	結 核	年 延 病 床 数	3,660	3,650	3,650	0
		年延入院患者数	0	0	0	0
		利 用 率	0.0	0.0	0.0	0.0
医 当 師 たり 一 患者 人 数 一 日	年 延 職 員 数 (B)		37,852	38,818	40,047	1,229
	年延入院患者数(A)		137,673	134,115	144,431	10,316
	A/B		3.6	3.5	3.6	0.1
	年延外来患者数(C)		212,336	215,162	217,230	2,068
看 日 護 当 部 たり 門 患者 一 数 人 一	年 延 職 員 数 (D)		210,625	210,826	216,282	5,456
	年延入院患者数(A)		137,673	134,115	144,431	10,316
	A/D		0.7	0.6	0.7	0.1
	年延外来患者数(C)		212,336	215,162	217,230	2,068
医 師 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 入	C/D		1.0	1.0	1.0	0.0
	入院・外来収益(E)/年延職員数(B)		13,413,464,952/37,852	13,966,995,251/38,818	15,077,902,782/40,047	
	看護部門一人一日当たり診療収入		63,684	66,249	69,714	3,465
	入院・外来収益(E)/年延職員数(D)		13,413,464,952/210,625	13,966,995,251/210,826	15,077,902,782/216,282	
患 者 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 入	年 延 総 患 者 数 (F)		350,009	349,277	361,661	12,384
	入 院 ・ 外 来 収 益 額 (E)		13,413,464,952	13,966,995,251	15,077,902,782	1,110,907,531
	E/F		38,323	39,988	41,691	1,703
	入 院	年延入院患者数(A)	137,673	134,115	144,431	10,316
		入 院 収 益 額 (G)	9,418,919,776	9,732,991,440	10,529,729,745	796,738,305
		G/A	68,415	72,572	72,905	333
	外 来	年延外来患者数(C)	212,336	215,162	217,230	2,068
		外 来 収 益 額 (H)	3,994,545,176	4,234,003,811	4,548,173,037	314,169,226
		H/C	18,812	19,678	20,937	1,259
患 者 一 人 一 日 当 たり 医 療 材 料 費	年 延 総 患 者 数 (F)		350,009	349,277	361,661	12,384
	医 療 材 料 費 (I)		3,897,672,883	4,221,382,769	4,643,573,331	422,190,562
	I/F		11,136	12,086	12,840	754
	薬 品	材 料 費 (J)	2,231,018,247	2,618,744,128	2,887,627,821	268,883,693
		J/F	6,374	7,498	7,984	486
	そ の 他 の 医 療 材 料	その他医療材料費(K)	1,666,654,636	1,602,638,641	1,755,945,510	153,306,869
K/F			4,762	4,588	4,855	267

別表 5

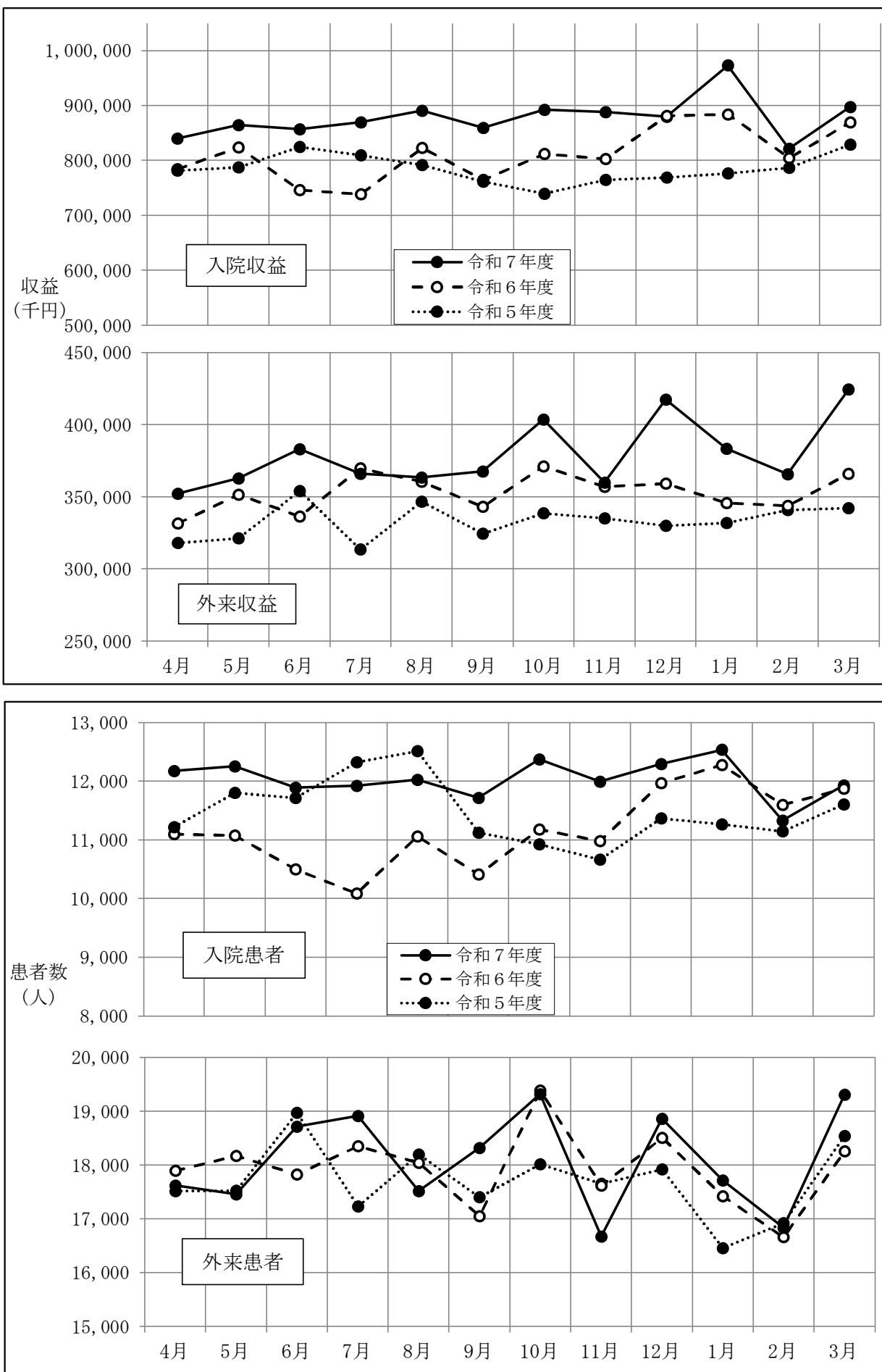
診療科別患者数（入院・外来）

区 分 科 目	入 院								
	延 患 者 数（人）			1日平均患者数（人）			構 成 比（%）		
	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
	366日	365日	365日	366日	365日	365日	366日	365日	365日
内 科	63,957	61,084	67,859	174.7	167.4	185.9	46.5	45.5	47.0
高 齢 診 療 科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精 神 神 経 科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
循 環 器 科	11,153	10,413	10,655	30.5	28.5	29.2	8.1	7.8	7.4
小 児 科	4,298	4,664	4,410	11.7	12.8	12.1	3.1	3.5	3.1
外 科	13,342	13,328	15,202	36.5	36.5	41.7	9.7	9.9	10.5
整 形 外 科	16,189	15,053	13,966	44.2	41.2	38.3	11.8	11.2	9.7
形 成 外 科	2,031	2,330	2,518	5.5	6.4	6.9	1.5	1.7	1.7
脳 神 経 外 科	7,383	7,126	9,015	20.2	19.5	24.7	5.4	5.3	6.2
皮 膚 科	451	361	289	1.2	1.0	0.8	0.3	0.3	0.2
泌 尿 器 科	8,034	8,313	8,008	22.0	22.8	21.9	5.8	6.2	5.5
産 婦 人 科	7,348	7,889	8,632	20.1	21.6	23.6	5.3	5.9	6.0
眼 科	696	603	621	1.9	1.6	1.7	0.5	0.5	0.4
耳 鼻 咽 喉 科	1,931	2,229	2,403	5.3	6.1	6.6	1.4	1.7	1.7
放 射 線 治 療 科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放 射 線 画 像 診 断 科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
麻 酔 科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歯 科 口 腔 外 科	860	722	853	2.4	2.0	2.3	0.6	0.5	0.6
合 計	137,673	134,115	144,431	376.2	367.4	395.7	100.0	100.0	100.0

区 分 科 目	外 来								
	延 患 者 数（人）			1日平均患者数（人）			構 成 比（%）		
	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
	243日	243日	242日	243日	243日	242日	243日	243日	242日
内 科	59,116	61,124	63,550	243.3	251.5	262.6	27.8	28.4	29.3
高 齢 診 療 科	7	68	99	0.0	0.3	0.4	0.0	0.0	0.1
精 神 神 経 科	3,405	3,309	3,330	14.0	13.6	13.8	1.6	1.5	1.5
循 環 器 科	10,862	10,393	10,788	44.7	42.8	44.6	5.1	4.8	5.0
小 児 科	8,603	8,914	8,560	35.4	36.7	35.4	4.1	4.2	3.9
外 科	13,247	13,859	13,735	54.5	57.0	56.7	6.3	6.4	6.3
整 形 外 科	9,180	10,420	11,738	37.8	42.9	48.5	4.3	4.8	5.4
形 成 外 科	8,637	9,462	9,200	35.6	38.9	38.0	4.1	4.4	4.2
脳 神 経 外 科	4,969	4,895	5,301	20.5	20.2	21.9	2.4	2.3	2.4
皮 膚 科	9,779	9,390	8,291	40.2	38.6	34.3	4.6	4.4	3.8
泌 尿 器 科	20,703	21,016	20,608	85.2	86.5	85.1	9.8	9.8	9.5
産 婦 人 科	19,398	17,306	18,527	79.8	71.2	76.6	9.1	8.1	8.5
眼 科	10,257	10,103	9,969	42.2	41.6	41.2	4.8	4.7	4.6
耳 鼻 咽 喉 科	11,729	11,329	11,090	48.3	46.6	45.8	5.5	5.3	5.1
放 射 線 治 療 科	4,492	5,209	3,046	18.5	21.4	12.6	2.1	2.4	1.4
放 射 線 画 像 診 断 科	1,709	1,682	1,780	7.0	6.9	7.3	0.8	0.8	0.8
麻 酔 科	877	902	961	3.6	3.7	4.0	0.4	0.4	0.5
歯 科 口 腔 外 科	15,366	15,781	16,657	63.2	65.0	68.8	7.2	7.3	7.7
合 計	212,336	215,162	217,230	873.8	885.4	897.6	100.0	100.0	100.0

別表6

3 か年における入院・外来患者数及び収益の状況



別表 7

病院事業経営分析比較表

分 析 項 目		算 式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{12,023,511,612}{18,511,985,048} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{9,306,248,110}{18,511,985,048} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{12,023,511,612}{15,455,104,060} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{12,023,511,612}{9,306,248,110} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,488,473,436}{3,056,880,988} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{16,035,071,353}{\frac{9,149,739,518}{2} + \frac{9,306,248,110}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{16,035,071,353}{\frac{6,880,654,456}{2} + \frac{6,488,473,436}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{16,035,071,353}{\frac{2,424,856,067}{2} + \frac{2,555,802,475}{2}}$
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}}{2}}$	$\frac{4,628,328,559}{\frac{58,642,613}{2} + \frac{63,800,642}{2}}$
収益と費用を対比し企業の経営活動の成果を表す。	収益率 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{\triangle 236,653,296}{\frac{17,828,264,738}{2} + \frac{18,511,985,048}{2}} \times 100$
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{16,035,071,353}{17,262,461,048} \times 100$
その他	職員 1 人当たりの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{16,035,071,353}{1,021}$

※ 総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
※ 当年度貯蔵品消費額＝薬品費＋診療材料費
※ 職員 1 人当たりの医業収益における損益勘定所属職員数には会計年度任用職員を含む。

比 率		比較増減	説 明
令和5年度末	令和6年度末		
% 52.2	% 61.4	% 64.9	ポイント 3.5 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
% 60.4	% 51.3	% 50.3	ポイント △ 1.0 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
% 59.8	% 73.3	% 77.8	ポイント 4.5 固定資産への投資は、自己資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
% 86.5	% 119.6	% 129.2	ポイント 9.6 固定比率は、固定資産と資本の割合で、資本の固定化の度合いを示すものである。
% 376.4	% 237.7	% 212.3	ポイント △ 25.4 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
回 1.45	回 1.56	回 1.74	回 0.18 自己資本回転率は、自己資本の活動能力を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
回 1.62	回 2.02	回 2.40	回 0.38 流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度をみる。
回 5.01	回 6.25	回 6.44	回 0.19 未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
回 89.93	回 77.73	回 75.60	回 △ 2.13 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、数字の高いほど効率性を持つものとされる。
% △ 0.1	% △ 4.7	% △ 1.3	ポイント 3.4 総資本利益率は年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
% 94.5	% 94.0	% 92.9	ポイント △ 1.1 医業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
千円 14,547	千円 14,910	千円 15,705	千円 795 職員一人当たりの収益の数字を見て指針とする。

別表8

令和6年度 県内自治体病院決算の損益比較

(単位：千円)

区 分	富 士	沼 津	富 士 宮	静 岡		焼 津	島 田
				(静岡)	(清水)		
A 入院収益	9,732,991	5,982,697	5,537,217	14,830,243	6,206,373	7,665,055	8,608,837
B 外来収益	4,234,004	2,327,977	3,480,367	6,031,464	2,279,052	4,291,987	4,911,235
C 入院＋外来収益	13,966,995	8,310,674	9,017,584	20,861,707	8,485,425	11,957,042	13,520,072
D 病床数	520	387	380	506	463	423	445
E 一般会計繰入金 (負担金、補助金)	1,437,556	2,790,382	1,468,929	2,130,000	2,826,488	1,623,978	847,774
F 給与費	8,524,066	6,035,269	5,690,310	10,814,094	6,723,742	8,245,983	7,740,180
G 医療材料費	4,221,383	2,365,315	3,035,928	7,495,132	2,013,674	3,395,496	4,308,516
H その他医業費用	2,502,649	2,429,658	1,826,468	3,511,184	2,692,791	2,132,963	2,010,658
I 減価償却費	508,914	549,585	575,359	1,423,543	867,664	491,289	1,693,698
J 実質損益	△ 2,243,967	△ 3,313,294	△ 2,424,973	△ 2,973,450	△ 4,076,403	△ 3,030,640	△ 2,773,862
K 未処分利益剰余金	689,604	△ 6,491,534	△ 5,908,441	△ 843,450	△ 1,294,531	△ 10,848,430	△ 16,244,267
1 病床当たりの 入院収益 A/D	18,717	15,459	14,572	29,309	13,405	18,121	19,346
〃 入院＋外来収益 C/D	26,860	21,475	23,730	41,229	18,327	28,267	30,382
入院＋外来収益に対 する繰入金 E/C	% 10.3	% 33.6	% 16.3	% 10.2	% 33.3	% 13.6	% 6.3
〃 給与費他 (F＋G＋H)/C	% 109.2	% 130.3	% 117.0	% 104.6	% 134.7	% 115.2	% 104.0
〃 医療材料費 G/C	% 30.2	% 28.5	% 33.7	% 35.9	% 23.7	% 28.4	% 31.9
〃 実質収支 J/C	% △ 16.1	% △ 39.9	% △ 26.9	% △ 14.3	% △ 48.0	% △ 25.3	% △ 20.5
〃 給与費＋その他 医業費用(F＋H)/C	% 78.9	% 101.9	% 83.4	% 68.7	% 111.0	% 86.8	% 72.1
〃 外来収益 B/C	% 30.3	% 28.0	% 38.6	% 28.9	% 26.9	% 35.9	% 36.3
〃 減価償却費 I/C	% 3.6	% 6.6	% 6.4	% 6.8	% 10.2	% 4.1	% 12.5

※ 資料は「市町財政の状況」（静岡県経営管理部市町行財政課編集発行）より抜粋。

なお、令和7年度の損益状況については、現時点では未公表の自治体もあることから、いずれも令和6年度の数値を使用している。